

県政調査報告書

平成29年6月29日

県議会議長 佐藤 光 殿

会派名 自由民主党神奈川県議会議員団

団長名 嶋村 ただし

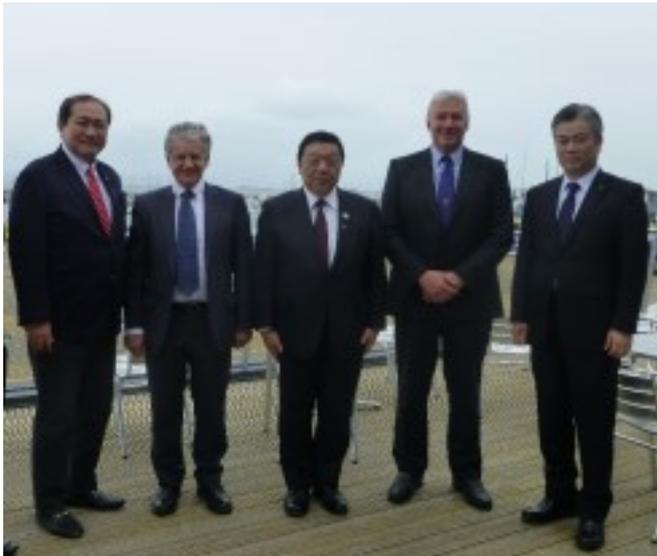
(署名又は認印)

県政調査を次のとおり実施しましたので、報告いたします。

1 調査議員	(調査団長) <u>国 松 誠</u> (団 員) <u>守屋 てるひこ</u> <u>原 聡 祐</u>
2 調査目的	ヘルスケア・ニューフロンティアの推進に向けた取組が精力的に進められているが、イギリス・ロンドンを訪問し、本県との協力にむけた覚書を締結している先端医療関連機関を訪問し、業務内容を聴取し、ヘルスケア・ニューフロンティアの推進に向けた国際協力のあり方について検証するほか、ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピック関連施設を訪問し、今後の施策の推進に向けた参考とする。 そのほか、在英国ジェトロ事務所、英国進出日系企業を訪問し、EU離脱決定後のイギリス及び周辺欧州諸国の動向や英国進出日系企業への影響等について聴取し、今後の施策の推進に向けた参考とする。 また、国際的な視野を持つ人材の育成を目的として、平成28年12月に世界保健機関(WHO)に本県職員の派遣が予定されているが、スイス・ジュネーブに本拠を置くWHO本部を訪問し、派遣職員の業務やWHOの取組等について聴取し、派遣効果を検証するとともに今後の施策の推進に向けた参考とする。
3 調査期間	平成29年3月26日～平成29年4月1日
4 調査地	イギリス、スイス
5 調査内容	・調査内容は、別添のとおり。 ・経費は、合計2,775,102円であった。



自由民主党神奈川県議会議員団 県政調査報告書



(左から、守屋てるひこ議員、Simon Williams 氏、国松誠議員、Peter Allam 氏、原聡祐議員)

イギリス
ウェイマス&ポートランド
ナショナルセーリングアカデミーにて



スイス
ジュネーブ
WHO本部にて

調査期間：平成29年3月26日～4月1日

調査地：イギリス、スイス

調査議員：（調査団長） 国松 誠
（団 員） 守屋 てるひこ
（団 員） 原 聡祐

調査日程

月 日	調 査 地	調 査 箇 所
3月26日(日)	(移動)	(羽田空港発～ヒースロー空港着)
3月27日(月)	イギリス	I 横浜銀行ロンドン駐在員事務所 II 日本貿易振興機構（JETRO）ロンドン事務所 III レッチワース・ガーデンシティ
3月28日(火)	イギリス	IV ウェイマス&ポートランド
3月29日(水)	イギリス	V イングランド・ラグビー協会 (トゥイッケナム・スタジアム) VI ウェンブリー・スタジアム VII クイーン・エリザベス・オリンピック・パーク
		(在 英 国 日 本 大 使 館 訪 問)
3月30日(木)	イギリス	VIII セルアンドジーンセラピー・カタパルト
	(移動)	(ヒースロー空港発～ジュネーブ空港着)
3月31日(金)	スイス	IX 世界保健機関（WHO）本部
	(移動)	(ジュネーブ空港発～ヒースロー空港着) (ヒースロー空港発～羽田空港着)
4月1日(土)		

調査内容

I 横浜銀行ロンドン駐在員事務所

調査日時：平成29年3月27日(月) 9時～10時

調査場所：横浜銀行ロンドン駐在員事務所

応 対 者：宮本 直行氏 (所長)

1 説 明

【ロンドン駐在員事務所の概要】

横浜銀行ロンドン駐在員事務所では、英国を中心とした欧州を主な活動エリアとして、現地情報の収集・提供を行っており、現地採用の者と合わせて2人の職員がいる。

駐在員事務所では、銀行業務を行っていないので、取引先企業の海外での活動の支援、サポートに力を入れている。

【英国経済の現況】

日本では、Brexit[※]の経済への影響が危機的に言われているかもしれないが、実際には、不動産の価格も依然として高い水準にあるなど、各経済指標も堅調な数字が並んでおり、今の数字を見る限りでは、意外に景気はよい。

※ Brexit：英国のEU（欧州連合）離脱のこと。Britainとexitを合わせた言葉。

【欧州拠点としてのロンドンの優位性】

日本企業の欧州における拠点は、ロンドンに多く置かれているが、ロンドンの優位性として、言語と労働関係があげられる。

ドイツ語やフランス語は、やはりハードルが高く、それらの言語を使いこなすことができる人材は絶対的に少ない。ドイツやフランスでも、都市部では英語が通じるが、政府などの公式文書は現地の言語で書かれたものになるので、ビジネスを行うのはなかなか厳しいと言われている。英語ならば、文書を見たときに意味が分かるなど、そうした面での条件が全く違う。

労働慣行について、欧州は日本に比べて非常に訴訟リスクが高いと言われており、従業員に辞めてもらうことが、なかなか難しい。欧州では、様々な事業展開の中で事業をリストラせざるを得ないような場合や、勤務実績が良くない従業員についても、一旦雇用すると辞めてもらうことがかなり大変だと言われており、特に、フランスは労働者の権利が非常に強く、本当に大変だと聞いている。そうした中で、英国は比較的、辞めてもらいやすいと考えられている。

この言語と労働慣行は、事業を行っていく上で、難しい問題である。

また、基本的に、キリスト教徒が多い国では休息日に当たる日曜日は休みの店が多く、フランスやドイツでは、日曜日にほとんどの店が閉まっているが、英国では、開いている店も比較的多い。欧州をひとまとめに考えていると、意外と違いがある。

【神奈川県から進出している企業の状況】

まとまった資料はなかなか見当たらないが、欧州全体において、神奈川県から進出している企業は、あまり多くないように感じている。

横浜銀行に寄せられる海外ビジネスのニーズを分析してみると、やはりアジアが中心で、進出している取引先の数も多い。その中には、中小企業も比較的多い。

【現地トピックス～欧州企業のM&A（合併・買収）】

日本企業の海外M&Aは、56.6%が欧州向けで、ロンドンへの日本企業の投資件数はBrexit後も増加している。

欧州は一時的な政治的不透明感の影響を受けづらく、また、通貨安により一層割安になっていることが、欧州企業の買収が相次ぐ要因であると考えられる。

また、ソフトバンクによるアーム社の買収など大型の買収案件もあるが、近年では中小企業によるM&Aも増加傾向にあり、かつて日本人が欧州で創業した企業の事業承継に伴う「売り」ニーズが増加している状況にある。

【日本食の英国向け輸出】

ここ数年、ロンドンでは健康志向の高まりを背景に、日本食関連のビジネスが大きく伸びている。欧州全体の輸出額の推移では、リーマンショックや東日本大震災後の落ち込みを除くと増加傾向にあり、その伸び率はアジアや北米を上回っている。

欧州内でも英国（特にロンドン）の日本食関連ビジネスの伸びが大きいのが、狭いロンドンに人口850万人が集中し、効率的な展開ができ、また、ロンドンは物価が高く、成熟したマーケットで、富裕層の集積度も世界一であって、高価格帯での販売が期待できる。

こうした環境を踏まえて、日本食の英国向け輸出の促進に取り組んでおり、具体的には、日本の商社と英国の商社を繋げるなど、どうやって輸出したらよいかかわからない顧客のサポートを行っている。

難しい課題もあるが、軌道に乗れば安定した伸びや高い利益率を期待できる。キッコーマンの事例がよく紹介されるが、売上と利益の構成を見ると、欧州は売上は小さいが、利益は一番稼いでいる。やはり欧州で成功すると、比較的収益が高く取れる。

食の展示会などには、日本国内からたくさんのブースが出ているが、神奈川県企業はあまり見かけない。その理由は様々あるが、神奈川県は大消費地を抱えているので、他の地方とは異なり、わざわざロンドンに進出するより前に、まずは東京や横浜から攻略しようと考えているのではないかと推察される。

最近の成功事例だが、先日、日本の米菓をドイツ向けに一万袋輸出することができた。全量が現地の商社の買い取りで、まだスポット受注という状態で、定期的に出ているわけではないが、なんとかうまくいくところもある。そういった成功体験がようやくできたので、他にもそうした企業がないかと考えている。その企業も、海外進出を考えていたが、つてがなく、どのようにしたらよいかかわからないという話になったので、現地の商社を紹介して、日本からの輸出にこぎ着けた。

【英国からのインバウンド（訪日外国人旅行）について】

英国から日本を訪れる人が増えている。

訪日外客の一人当たり旅行支出額の統計を見ると、中国からの訪日外客が一番金額が大きいですが、宿泊料金よりも買物代が多く、家電の購入などに支出が当てられている。英国をはじめとする欧州からの訪日外客は、買物代よりも宿泊料金が多く、滞在にお金をかけるのが特徴だと考えている。したがって、インバウンドとして取り込むことができれば、地元経済に貢献できるものと考えており、神奈川県は東京に隣接して、地理的にメリットがあるので、そこをうまく使えないかと考えている。

日本政府観光局や在英大使館もインバウンドを取り込みたいと考えていて、近く、ラグビーワールドカップ2019の抽選会に合わせたイベントが在英大使館で開催され、横浜市をはじめとする開催都市が出展すると聞いている。

ラグビーを観戦する方々は、一般的に、比較的富裕層が多い。特に、ラグビーの特徴として、試合毎の間隔が長いので、長期滞在が期待できる。その長期滞在の間に日本国内を回ってくればよいが、アジアも近いので、他のアジアの国に行かれてしまうことを懸念している。

インバウンドを日本で取り込むために様々な施策がとられているが、こうした動きの中で神奈川だけが乗り遅れたりすることがないように、英国で起こっていることなどを情報発信していきたいと考えている。それがうまくいけば、取引先の売上増加に繋げられるケースも出てくると考えている。



質疑・意見交換の様子

2 質疑・意見交換（凡例 ■：調査議員、□：応対者）

■ 日本から輸出する日本食は、いわゆる加工食品か。

□ 加工食品に限られない。

EUの食品輸入規制が非常に厳しく、基本的に畜肉や水産物は日本から輸入できないが、和牛は認められているので、JA全農が和牛の輸出に力を入れている。

■ 加工食品の日本からの輸出は問題ないのか。

□ 乳製品を含むものは認められないなど様々な規制がある。

■ カレーのように、お湯で温めて袋を開いたら食べられるような湯煎の商品の中には技術力が高いものがあるが、どうか。

□ カレーで問題なのは、肉が入っていること。

□ 先ほどEUの食品規制によって水産物などが輸入できないと説明したが、EU・HACCP*の認定を取得した工場で作られたものは輸入することができる。EU・HACCPの認定を取得している事業者は大企業が多いが、神奈川県内の中堅企業の中にも認定を取得しているところがある。

※ EU・HACCP：EU向けのHACCP。HACCP（ハサップ）は、食品の衛生管理方法。

■ EU・HACCPは、取得が難しいと聞いたがどうか。

□ とてもハードルが高い。ただし、和牛について、地方の和牛農家から、EU・HACCPの認定を取得している大手の工場を経由することによって、規制をクリアしている例があると聞いており、様々な工夫の仕方があるようだ。

■ 英国における医療産業や健康産業の位置付けはどうか。

□ 英国は、重点分野として大変力を入れていると聞いている。

■ かつては、神奈川県海外駐在員がロンドンに配置されていたが、そうした県との連携があれば県内企業の支援に役立つ、というようなことはあるか。

□ ロンドンのPiccadilly Circusに、Japan Centreという日系のスーパーがあるが、県の駐在員と一緒に、神奈川県物産展というイベントを開催したことがある。そのJapan Centreから、神奈川というのはそれなりのブランドなので、またそうした機会があるならばやっても良いと言われているが、出展しようという企業が少なくて立ち消えになっている。

一銀行ではなかなか厳しいので、そうしたところで、県と組むことができれば、もう少し様々なことができると思うことがある。



駐在員事務所入口前にて、宮本氏とともに

【視察を終えて】

歴史的に見て、英国は日本にとって欧州の中で最も身近に感じられる国であるが、県内企業が今後欧州に展開することを考えたとき、EU離脱があってもなお、英国・ロンドンの拠点は欠くことができないものであると考える。かつて、横浜銀行もロンドンに支店を構えていたが、現在は駐在員事務所となっている。このことは、県内企業の支援という意味においては残念なことであるが、現在、駐在員事務所で様々な支援を行っていることを聞き、県内企業にとって、頼りになる存在であると感じた。

一方、本県は、ロンドンの海外駐在員を廃止した経緯がある。以前は、横浜銀行の駐在員と本県の駐在員が連携を持ちながら、県内企業を支援するハブ的な役割を担っていた。本県では、企業誘致施策「セレクト神奈川100」などを通じて、外国企業の誘致を図っているところであるが、そうした取組を加速するには、さらなるPRとフォローが重要である。そのためには、横浜銀行やJETRO等の機関と協力して、交流を活発化させることが求められており、しかるべき時期において、ロンドンに海外駐在員を復活させることが必要であると考えられる。

Ⅱ 日本貿易振興機構（JETRO）ロンドン事務所

調査日時：平成29年3月27日（月） 10時45分～11時45分

調査場所：日本貿易振興機構（JETRO）ロンドン事務所

応 対 者：坂口 利彦氏（所長、欧州調整センター長）

藤井 寛氏（次長）

1 説 明

【英国の概要】

英国は、イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドから構成される国で、面積は日本の約3分の2、人口は日本の約半分である。ロンドンには約853万人が住んでおり、日本における関東圏と同じように、英国はロンドン中心の経済になっている。

エリザベス二世女王陛下の下で、現在はテレーザ・メイ氏が首相に就任している。議会には下院と上院があるが、下院は小選挙区制で、全国650の選挙区から議員が選出されている。上院は貴族院で、基本的には女王陛下が任命するという形であり、定数はなく任期は終身で、名誉職あるいはそれまでの経験を国の政治に生かすという立場の議員で構成されている。

在留邦人は、英国全体で約6万8千名おり、欧州の中では最大であるが、その内訳は、約2万名は赴任者—企業の関係で英国に来ている方で、その半分の1万人ほどが本人で、1万人ほどが家族である。また、約2万人は、基本的にこちらに永住している方で、女性が多い。残りの約2万人は留学生などこちらに来て勉強その他に励んでいる方である。

【EU離脱に関する国民投票結果】

投票は、離脱か残留かどちらかに印を付けるという単純な形で行われており、その結果、事前の世論調査では現れてこなかった人々が離脱に投票し、51.9%が離脱を支持した。

地域別の投票結果を見ると、ロンドンを除くイングランドとウェールズの大部分で離脱支持が過半数となった。また、年齢別と学歴別のそれぞれの投票結果を見ると、年齢の高い方が離脱を、年齢の低い方が残留をそれぞれ支持し、高学歴者ほど残留を、そうでない者ほど離脱をそれぞれ支持していた。

【離脱結果の要因と格差の現状】

離脱結果の要因としては、「EU移民への懸念」、「EU統合/官僚主義への反発」、「緊縮財政への反感」、「国民投票のカケ」、「選挙キャンペーン」が挙げられる。

- ・「EU移民への懸念」：グローバル化によって損を被ったと考える地方の労働者階級が、ポーランド、ルーマニア、ブルガリアなど東欧からの移民に職を奪われてしまうのではないかと懸念を抱いた。
- ・「EU統合/官僚主義への反発」：英国は元々、経済的な利益を求めていたのに対して、EUでは通貨統合や政治統合が進んできたため、保守層の中には、英国の主

権、独自性を守るべきだという考え方が強く、また、官僚主義的な欧州委員会に対する反発もあった。

- ・「緊縮財政への反感」：英国政府はリーマンショックに対応するために相当の財政支出を行ったが、保守党は、均衡財政が重要だとして緊縮を進め、福祉などへの支出を切り下げてきたことから、保守党政権に対する反発があった。
- ・「国民投票のカケ」：前のキャメロン首相が、党内の欧州懐疑派を懐柔するために国民投票をやると言ったことで、総選挙で勝ったにもかかわらず、国民投票をやらざるを得なくなった。
- ・「選挙キャンペーン」：離脱派はEUから離脱すれば全ての問題が解決するというバラ色のキャンペーンをやったのに対して、与党側は、EUから離脱すると貿易ができなくなるとか、経済的に困難が生じて英国はひどいことになるということで理性に訴えるキャンペーンをしたところ、良いことだけ言った離脱の側の選挙キャンペーンがうまくいった。

英国では、ロンドンとその南側周辺に富裕層が分布していて、地方では格差が相当広がっているという状況にある。日本でも東京一極集中の問題があるが、英国でも地方活性化という観点から、ロンドン一極集中の是正にしっかり取り組んでいく必要がある。

【移民、政府財政構造の推移】

移民者数の推移を見ると、中東欧諸国がEUに加盟した2004年から急に伸びていることがわかる。ロシアとの関係で、東欧ができるだけ早くEUに加盟して、安全保障の観点からもこれをしっかり支えていこうということをブレア政権のときにやったが、移民が流入してきた結果、国内的には反EUという動きに繋がっていった。

財政について見ると、前政権は2019年に単年度黒字化、いわゆるプライマリーバランスを回復することを目標としていたが、EU離脱により景気が悪くなった場合には、景気対策を打たなければならないので、黒字化の達成は2、3年後ろにずれのらうと見られている。

【EUとの交渉方針】

ランカスターハウススピーチと呼ばれているが、2017年1月17日に、メイ首相が離脱12項目の交渉方針を公表した。その中で重要なのが、「EU市場との自由貿易」：大胆かつ野心的な包括的FTAにより単一市場への最大限のアクセスを獲得（単一市場離脱）ということと、「EU域外諸国との新たな貿易協定」：新たな関税協定、関税同盟準加盟、関税同盟の一部条項署名等を検討（関税同盟離脱）というところで、いわゆるシングルマーケット、単一市場（モノ・サービス・人（労働力）がEU域内で自由に移転できるということ）から離脱するということと、関税同盟（対外共通関税の下で域内は関税なしで流通するということ）からも離脱するということを公式に発表した。

したがって、EUとの間で交渉して新たにFTA、自由貿易協定を妥結することによって、英国とEUの貿易関係を新しく構築する形になっている。

【メイ首相の政策理念】

メイ首相は、EU離脱の根本原因は格差にあると考えているので、福祉や教育により、格差是正にしっかり取り組むということ掲げている。

また、Brexitの実現とともに、インフラ整備、エネルギー安定供給、産業戦略などにより国内経済をしっかり立て直していくこと、さらに、格差是正の一環として、コーポレートガバナンスの改善、強欲な企業の利益主義を是正していくということ掲げている。

特に対外的には、グローバルブリテンということで、EUにとどまらず、それ以外の国との関係で自由貿易をしっかり進めていくということになっている。

【単一市場残留に係るスコットランド政府提言】

スコットランドは2014年に独立の住民投票を行い、その際は55対45で英国に残るという結論が出た。しかし、EU離脱に係る国民投票では、EU残留派が62%と多数を占めており、できる限り単一市場に残るべきだという提言を出している。

スコットランドのスタージョン首相は、2019年春までにもう一回住民投票をやりと言っていて、この住民投票が行われるかどうか一つの大きな争い、国内問題になっている。

【産業界の反応】

産業界は、FTAの交渉には、普通は5年、7年、長いものであれば10年くらいの期間が必要だが、2年間で本当に大筋合意ができるのか、ということ政府に言っていて、政府の方も、大枠は2年で合意するけれど、細部については、その後、段階的に進めていくと言っている。

また、崖っぷち、Cliff Edgeと言われているが、2年間交渉して何ら合意できない場合には、新しい関係が何も決まらないままEUを離脱するということが起こり得る。EUを離脱すると、今の日本とEUの関係と同じようにWTOの関係、例えば、自動車をEUに輸出する際には10%の関税がかかるような関係になってしまうので、それだけは絶対に避けてほしいというのが産業界の考え方である。

それに対して、メイ首相は、悪い合意より合意なしがよいと言っている。EUからの移民をコントロールできることと欧州裁判所の管轄権が及ばないようにすることの2つがデッドラインということで、それを譲るくらいならば通商の部分はあきらめると受け止められかねない発言をしている。産業界は、EU向けに強い態度を示しているだけだろうと受け止めているが、実際に、合意が得られずWTOの関係になってしまうリスクがある。

【EU離脱に係るCBI（英国産業界連盟）の提言】

産業界からは、貿易については、関税ゼロで非関税措置はできるだけ限定されたものにすべきであるということ、規制については、基本的にEUと同じ規制をそのまま残すべきであるということ、移民については、高度人材だけでなくロースキルの人材も引き続き必要であるということ、EU離脱については、暫定協定・移行期間が必要だということ、また、WTOになるのは避けてほしいということなどを言っている。

【産業構造の特徴】

EUの離脱で影響が出ると言われているのは、3業種あって、自動車と製薬と金融機関であり、それぞれ日本企業が進出していて英国で関わりが深い。

英国の産業別GDP内訳を見ると、製造業の占める割合は10.3%（日本は、20.4%）であり、8割がサービス業となっている。

製造業の中でも、ライフサイエンス、製薬業界、航空機業界などは競争力がある分野だと言われており、サービス産業の中では、「シティ」を中心とする金融や、建設分野や製造業を含めたエンジニアリングの分野が非常に競争力があると言われている。



レクチャーを受ける様子

【自動車産業の現状】

英国の自動車製造台数は160万台程度で、世界13位であり、欧州の中では4位にあたる。生産台数上位の5ブランドを見ると、日産、ランドローバー、ミニ、トヨタ、ホンダとなっており、日産、トヨタ、ホンダが英国の自動車生産台数の半分以上を占めていて、日本のサプライチェーンが英国の雇用維持をしている。したがって、日本の自動車関係者は、EU離脱の問題について非常に懸念を持っている。

【英自動車業界の課題と対応】

メイ首相のBrexit方針に対する自動車業界のコメントとしては、やはり無関税で非関税措置がない貿易の実現、WTOルールへの逆戻りの回避を求めている。日産やトヨタは、英国国内での設備投資を発表しており、EU離脱があっても、しっかり雇用を守り、生産を続けようとしている。他方、アメリカのメーカーは、アメリカ回帰ということで、GMはオペルをプジョー・シトロエンに売ることだし、フォードはエンジン工場をリストラしているという状況にある。そうした中で自動車業界はしっかりサプライヤーを増やして英国国内で引き続き製造ができるようにしなければいけないということで、政府からの補助金であるとか研究開発の支援を得て対応していこうとしている。

【製薬産業の現状】

英国の医薬品生産額は欧州の中では5位だが、主要国における医薬品業界の研究開発費は4位で、医薬品の研究開発が盛んである。また、ロンドンには、欧州の医薬品の承認をしている欧州医薬品庁という組織があり、そうした承認手続の面でも、欧州の中で主要な役割を果たしている。

【英製薬業界の課題と対応】

メイ首相のBrexit方針に対する製薬業界の要望は、欧州医薬品庁がロンドンから出て行った場合に、英国の医薬品規制の機関が独立する可能性があるため、そう

したときに、英国の規制ルールをEUのものと共通化して、できる限り製薬業界の負担が少なくなるようにしてほしいということ。

そうした中で、製薬業界としては、しっかりと投資を行っている。

日本の医薬品メーカーには、英国に研究開発拠点や治験施設を持っている会社が多く、製造拠点を持っている会社もあるが、そうした拠点をどうするかということを現在検討している状況である。

【金融サービス産業の現状】

英国の金融サービス純輸出額は世界一位で、株式市場シェア（外国企業数）では、ロンドン証券取引所はニューヨーク証券取引所をしのぐシェアを占めているなど、金融の拠点となっている。

保険分野は若干少ないが、それでも、ロイズ、マリーン、海上保険などは高い競争力を持っている。

【金融サービス業界の課題と対応】

現在、金融サービス業界では、例えば、イングランド銀行から免許をもらうと、ドイツやフランスに自由に支店を出して商売ができるという枠組みになっていて、シングルパスポートと呼ばれている。

B r e x i tによってそれがなくなると、欧州に二つの本部、本店を設けなければいけない、英国の本店にぶら下がっていた支店を大陸側の本店にぶら下げ直さなければいけない、人を動かさなければいけない、資本金を積み増さなければいけない等、金融サービスにとってはコストが上昇してしまうということが一番の懸念になっている。

それから、Cliff Edgeで突然にEUのメンバーでなくなると、法律に抵触し、金融サービスを提供し続けることができなくなってしまうため、業界は、Cliff Edgeにならないように対応してもらう必要があると言っているが、そのリスクが高い。

そのため、金融業界では大陸側に拠点を移す動きがあつて、日本の金融機関も、移転先の候補と考える大陸側の国の規制機関と調整をしている状況にあると聞いており、フランスやドイツは、金融機関に対し、パリ、フランクフルト、アムステルダムなどへの誘致合戦を行っている。

日本の金融機関の方に聞くと、ロンドンの金融街である「シティ」には、弁護士や会計士が多く、また、金融ビジネスは英語で行うのが基本なので、ロンドンの地位は下がらないが、規制対応のために一部業務はどうしても大陸側に移さざるを得ないと言っている。

【国民投票以降の企業の動向】

そうした中で、アップル、グーグル、フェイスブックなど、IT業界は、相次いでロンドンに投資をしている。やはり英語であることや、法人税の引き下げも期待して、IT業界、テクノロジー企業は、引き続き英国を拠点にしていこうと考えている。

また、研究開発についても、英国にはオックスフォード、ケンブリッジや様々な研究開発機関があり、非常に先端的な技術については開発力があるので、引き続き、競争力があると言われている。

さらに、ポンド安になっているので、英国企業に対するM&Aは引き続き盛んな状況になっている。

【英国の2016年の実質GDP成長率】

成長率は、0%ぐらいに落ちるのではないかと言われていたが、実際には、1.8%の成長ということで、経済は順調である。企業は、やはり設備投資等を見合わせているが、消費者の所得が増え、あるいは、ポンド安で観光客がたくさん来たため、消費が順調であり、それが景気を牽引している。

【英国経済、産業への影響】

英国政府は、2017年も2.0%の成長見通しを持っており、今年の後半にかけても経済はそのまま順調に行くのではないかと言われている。物価上昇で実質所得が目減りすることなどによって、成長は徐々には落ちていこうと言われていたが、ショックが起こるようなことにはなっていない。

したがって、英国の産業界は、Brexitの交渉がしっかり合意できるように、政府に対して色々と働きかけをしているというのが現状である。

日系企業への影響だが、国民投票後、ポンドが10%ぐらい安くなっており、為替リスクをしっかりとコントロールする必要があると、そこが当面の関心事となっている。ただし、為替も落ち着いてきているので、HACCPがどうなるのか、今後規制がどうなっていくのか、それに対してどう対応していったらよいか、といったことが在英日系企業の最大の関心事となっている。

また、FTAの大筋合意を目指して、2年間でセクター毎に順次交渉を実施していくという大きな枠組みやスケジュールが決まってきたので、在英日系企業は、それぞれの事業の状況に応じて、どのタイミングで何をやるかというような、いわゆるコンテンツジェンシープラン、事業計画を考え、それを実行していくという状況になると考えている。

【EU離脱協定と新協定の交渉】

今後の見通しとして、英国は2017年3月29日に正式に離脱通知をする。英国は離脱協定と新協定を並行して交渉したいと要望しているが、EUは、最大600億ユーロのEU加盟の「清算金」支払いの問題や、英国にいるEU市民、EUにいる英国国民がそのまま滞在して働けるのかといった問題が決着しなければ、新しい貿易協定の議論はしないと断言している。

2 質疑・意見交換 (凡例 ■ : 調査議員、□ : 応対者)

- この時点で、改めて国民投票を行ったとしたら、結果は変わると思うか。
- 報道では、キャンペーンで騙されたとか、後悔しているなどの声があると言われているが、それは残留派の考えを持っている人達がそう言っているのであり、実際に世論調査をすると、引き続き、離脱が有利な結果が出ている。
- EU・HACCPも離脱して、英国が独自規制を設けるということか。

□ 原則は、EUの単一市場から抜けるということになるが、ただちに、英国が全部自分で様々な規制を行うというのは、難しい。また、EUを通じて国際的な条約に加盟しているものについては、英国にとっても、EUの機関を一部利用したままにした方がよいのではないかという議論もあって、暫定的にEUの法律を直接適用する、EUの機関を使って規制を続ける、EUを通じて国際的な条約にとどまる、という選択肢もないわけではない、と言われている。

ただし、EU・HACCPのような基準認証の分野については、当面は、EUの規制、EUの法律を、まとめてすべて英国国内法にする「Great Repeal Bill」という法律を出す。

■ そうすると、中身は変えないのか。

□ 当面は変えない。混乱が生じないように出発時点ではまったく同じ規制にして、離脱後に、英国の議会が見直して独自の法律を作っていくということになっている。まずは、「Great Repeal Bill」で農産品の規制がどうなるかということを見る必要があると思う。

■ 英国の成長分野の一つとして医薬品関係があるということだが、日本も安倍首相が医療の海外進出などを積極的に進めている中で、英国と日本の中で、どのような相乗効果が期待できるか。また、神奈川県でもライフサイエンス分野で県内企業の成長戦略を描いており、欧州以外の国ともMOU※を締結するなどしているが、こうした神奈川県の動きに期待する向きはあるか。

※ MOU：包括的な覚書のこと。「Memorandum Of Understanding」の略。

□ これまで、英国政府は、研究開発資金をEUに相当程度依存していたということもあるので、EUから離脱するに当たって、新しいパートナーを是非見つけたいというふうに言われている。JETROでも、日本への投資促進をしたり、日本企業の英国への投資を支援したりしているが、英国の重点分野の一つがライフサイエンスなので、中央政府だけでなく、カタパルトとの間で地域で連携が進んで、企業の交流あるいは提携・投資が促進されるようにしていただけると非常にありがたい。英国政府も、英国の産業界もそれを求めていると思う。

■ 神奈川県は、ライフサイエンス分野の取組を進める地域として、京浜臨海部を位置付けているが、関西圏にも同じような戦略がある。棲み分けはしているつもりだが、ある意味では連携し、また、ある意味では競争し、という感じだが、関西圏の動きを感じることはあるか。

□ 神戸が様々な活動や事業を行っているという認識はある。

■ 実は神戸の方が一步進んでいるのではないかという感触を持っている。

□ かなり積極的に、神戸市は動いている。

■ かつて、神奈川県の海外駐在員の派遣ではJETROにお世話になっていた。2年前



質疑・意見交換の様子

に取りやめたところだが、県内企業の海外進出を応援するための窓口のあり方については、見直しが必要だと考えている。そこで伺いたいのが、現在、英国に駐在を置いている自治体はあるか。

□ 独立して事務所を設けて駐在員を置いているところはない。やはり、資金的な問題が相当大きいように思う。CLAIR（一般財団法人自治体国際化協会）や大使館に派遣されて来るといった形がとられている。

■ ドイツでは、フランクフルトに横浜市、デュッセルドルフに埼玉県が駐在員を置いている。

■ CLAIRを否定するわけではないが、独自に駐在員を置いた方が、様々な活動がしやすいのではないかと思う。

□ 独自に事務所を構えるというのは理想的だが、ポンド安になったとはいえ、ロンドンの物価は高く、特に不動産賃料が非常に高い。ドイツなどに比べるとコストが2倍程度かかるかもしれない。

□ JETROでは自治体から研修生という形で派遣を受け入れているので、要望があれば対応することもできると思う。現在は、三重県の方が研修生で来ていて、対日投資の促進と日本からの輸入あるいは自治体間の協力の事業等を担当してもらっている。JETROの研修生として受け入れているので、派遣元自治体の仕事だけというわけにはいかないが、JETROとしての一般的な仕事をやってもらいながら、派遣元自治体の仕事もしっかりやっていただくという形をお願いしている。

■ 株式市場シェアについて確認だが、ロンドン証券取引所の方がニューヨーク証券取引所より外国企業の上場件数が多いのか。

□ そのとおり。ニューヨークとの間でサウジアラムコの新規上場について争っていると言われているが、やはり国際的な投資家が入ってきやすいのは、ロンドン、ニューヨークということ。

■ 600億ユーロというのが相当大きい。

□ 2014年から7年間、2021年までが、EUの中期計画期間ということになっていて、その間、どこの国がいくら払うかが決まっている。途中で抜けられると穴が空くので、2021年までの予算は払い続けてくれということが一つと、もう一つは、EU職員の年金債務等、将来の債務があるが、英国がEUに対して持っている権利の分を引くと、600億ユーロと言われている。しかし、英国は、払うつもりはないという主張すると考えられる。そうした交渉がまさに始まっていくことになる。

■ 日本の企業が英国に進出するメリットは、まだあるか。

□ 英国でモノを作ってEUに輸出するというのは、なかなか難しいと思うが、英国の国内マーケットや英国の発信力に期待するというのであれば、攻める価値がある。英国には引き続き情報が集まってくるし、発信力があるので、例えば、まずは英国市場で競争力をつけて欧州市場を攻める、あるいは、英国で認められたという形でアジアに攻めていくということも考えられる。

それから、英国企業を買収するという形での進出が増えてくるのではないかと考えている。

■ 日本のビール大手などが、海外ブランドを買収するなどの例がある。

- ブランドを作ってそれを世界に展開していくということは、引き続きできるのではないかと思う。ただ、英国に新しく工場を作って欧州向けに出していくというのは、もうない。それをやるのであれば、人手不足になってきているところもあるが、チェコ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアなど東欧に工場を作る。欧州は単一市場で、関税がかからないし、通関も楽なので、東欧工場を作って欧州に出していく。

■ 留学生は増えているか、減っているか。

- 傾向としては減っていると思う。



JETROロンドン事務所入口前にて、坂口氏、藤井氏とともに

【視察を終えて】

ここでは、Brexitの話題を中心に、英国の動向や日本企業への影響について話を聞いたが、我々がJETROロンドン事務所を訪問した3月27日は、英国政府がEU離脱の意思をEUに通知する3月29日の2日前という歴史的なタイミングであった。

欧州の中でも日本との交流の歴史が長い英国との関係は、経済、文化、そしてスポーツの分野にまで広がりを見せており、例えば、本県内に本社を置く日産自動車は欧州における自動車生産を行っている工場は、英国のサンダーランド市にあり、約7千名の従業員が年間50万7,436台（2016年）もの生産を行っている。こうしたことから、英国のEU離脱によってもたらされる影響が今後どのように広がっていくのか、本県としても注目をしなければならない。

英国のEU離脱は、国民投票の結果であるとはいえ、英国民にとって正しい選択であったのかどうか、長期的な評価を待たねばならない。また、EU離脱後も、ロンドンが欧州の中心であり続けるのか、それとも、フランクフルトなど他都市に中心が移ることになるのか、注視していく必要がある。しかし、今回話を聞いた中では、ロンドンや英国の製造業としての地位低下は避けられないものであるという印象を受けたところであり、今後は、クリエイティブシティ（創造的な都市）としてのロンドンの発展に期待するものである。

Ⅲ レッチワース・ガーデンシティ (Letchworth Garden City)

調査日時：平成29年3月27日(月) 14時30分～16時30分

調査場所：The International Garden Cities Exhibition

応 対 者：Josh Tidy氏 (Curator)

【ガーデンシティ (田園都市) とは】

ガーデンシティは、19世紀末から20世紀前半にかけて、英国人のエベネザー・ハワードが提唱した計画都市の概念である。

ハワードは、インフラが整備され、雇用があるといった都市生活の利点と、農地があり、美しい自然に恵まれているといった田園地域の利点を組み合わせた小規模都市を建設するという構想を、2冊の著作（『明日』、『明日の田園都市』）で提唱した。

これは、当時、都市では産業革命によって人口が増加し、居住環境が悪化していた一方、田園地域では、他の地域から隔離され、雇用が不足するといった問題が存在していたことに対する対応策として構想されたものであった。

住宅用地、事業用地（サービス業の店舗や工場など）及び農業用地が共存することなどのほかに、市街地は田園地帯に囲まれる形で建設され、その拡大が制限されることなども、ハワードのガーデンシティ構想に含まれていた。

この構想に沿って、1903年、ロンドンの北隣に位置するハートフォードシャー県に、英国初のガーデンシティとして、「レッチワース・ガーデンシティ」が建設された。さらに、1920年代に入ってから、同じくハートフォードシャー県に、「ウェルウィン・ガーデンシティ」が建設された。第二次大戦後、戦災による住宅需要の高まりで英国各地に建設されたニュータウンは、ガーデンシティの構想をさらに発展させたものであった。

（「自治体国際化協会ロンドン事務所マンズリートピック（2015年10月）」より）

【レッチワース・ガーデンシティの建設】

当初、ハワードの構想は、ユートピア的な空想と評されていたが、1899年に田園都市協会が設立され、1903年に田園都市株式会社を創設。田園都市株式会社によって土地買収が進められ、最初の田園都市レッチワースが実現された。買収した土地は、1,547ヘクタール。中央の745ヘクタールに市街地が建設された。計画と設計は、レイモンド・アンウィンとバリー・パーカーによるもので、住宅の計画戸数7,000戸、工場や商店街、道路、広場、公園、緑地、上下水道、ガス、電気などの施設の総合的な計画がなされた。市街地は農業地帯で囲まれており、土地の公有と会社の利益の制限を定め、余剰の歳入は都市の便益にあてられた。

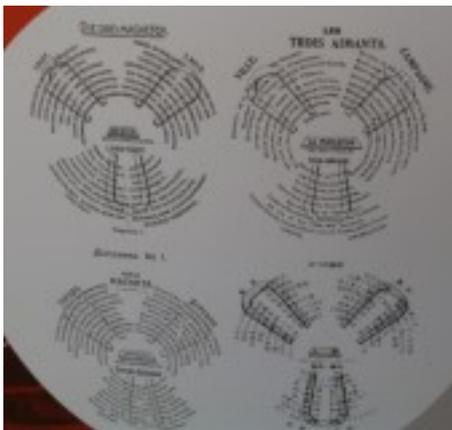
その後、田園都市株式会社の資産は、1963年に設立されたレッチワース田園都市公社に移譲され、1995年には、土地所有組織は、レッチワース田園都市財団に変更されている。

（参考：『都市計画の世界史』（日端康雄、2008年）、『「明日の田園都市」への誘い』（東秀紀ほか、2001年））

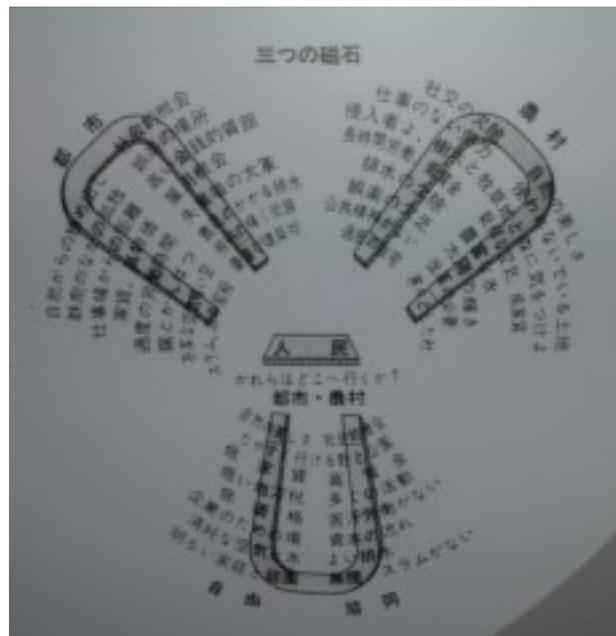
1 説明

エベネザー・ハウードの業績やレッチワース・ガーデンシティの成り立ちなどを紹介する「The International Garden Cities Exhibition」において、Curatorである Josh Tidy 氏から説明を受けた。

- ・ エベネザー・ハウードは、40歳のときに田園都市のアイデアを思いついた。
- ・ ハウードは、建築家ではなく、Social Reformer（社会改革者）だった。
- ・ 都市に多くの人に移り住んで来て、住めなくなってきた。家賃も上がってきて、安い家賃ではひどい家しか借りることができなかった。ハウードはそれを目の当たりにして、どうにかしなければならなかったと考えた。
- ・ ハウードの理想は、田園と都市を一つに、結婚させようとした。それが田園都市だった。
- ・ ハウードは、単に家賃を支払うのではなく、払った家賃が町のために残るようなシステムを考えた。
- ・ ハウードのアイデアの図を元に、二人の建築家が計画図を作った。



エベネザー・ハウードの著作『明日の田園都市』の序文に掲載されているダイアグラムが展示されており、右のとおり日本語訳もある。都市と農村が結合（結婚）した「都市・農村」＝田園都市の利点を示している。



「The International Garden Cities Exhibition」は、バリー・パーカーの設計士事務所だった建物で、大きな施設ではないが、多数の図版などが展示されている。

- ・ レッチワースができて5、6年は、8,000人くらいしか住んでいなかった。第二次世界大戦の頃に2万人ほどになって、1970年くらいに3万2千人に達して、その後は変わらない。
- ・ このまちは、社会保障制度が充実しているので、ここに住んでいる人達は高齢者になっても生活しやすい環境にある。

2 質 疑 (凡例 ■：調査議員、□：応対者)

- なぜ、ハワードは、田園都市をレッチワースに作ろうと考えたのか。
- どこでも良かったが、レッチワースは鉄道もあるし、都会とちょうど良い距離にあった。
- 英国において、自分たちでまちを管理しようというコミュニティは、他になかったのか。
- ワーキングクラスを守るような機能はなかった。なかったからレッチワース・ガーデンシティができた。
- レッチワースの土地を買収する際、地主は一人だったのか。
- 5、6人だった。
- まちを作った当時に比べて病院や幼稚園が足りないといった問題はないか。
- レッチワースには大きな病院はない。一番近いのはスティーブンエッジというまちなので、そこに行かないといけない。
- 学校は色々問題があつて、国があまりお金をかけたくないので、新しい学校を作れない。でも、子どもは生まれてきて、足りていない。
- 長年管理してきて、今増えてきた課題は何かあるか。
- まちの中心の小さな店がどんどん閉まったりしている。まちで買物をするのではなく、離れたところにある大きなショッピングセンターで買物をする人が多い。
- レッチワースの住人でお金持ちの人達は限られていて、低所得の人が多い。昔と比べると格差が拡大してきている。
- 居住者の年齢構成は変わっていないのか。それとも高齢者が多いのか。
- 若い人達はお金を払えないのであまり多くはない。

3 現地の視察

〔 Josh Tidy 氏から説明を受けながら、レッチワースのまちを回った。 〕



住宅の修繕や改築は、デザインガイドラインに沿ってコントロールされる。



100年を過ぎた今も美しいまち並みが維持されている。



下は、まちの中央にある「Broadway Gardens」の様子



下は、スーパーマーケット「MORRISONS」





レッチワースにて、Josh Tidy氏とともに

備考 レッチワース・ガーデンシティは、本件調査の計画時には、調査箇所として組み込まれておらず、後から追加したものである。このことについては、各調査箇所の受入体制の状況等により、調査日時を再調整する必要があり、改めて日程を組み直したところ、調査予定がない時間帯が生じることとなったため、より一層の調査の充実を図る観点から、調査箇所の追加を模索し、レッチワース・ガーデンシティの調査を行うこととした経緯がある。

【視察を終えて】

レッチワースは、世界最初の田園都市であり、世界の住宅地のあり方に一石を投じた“まち”である。現在も、しっかりと維持管理されているようで、建設から100年の時を経た今もなお、その魅力は色あせることなく、輝きを放っていた。率直に、こういう“まち”に住みたいと思うとともに、住宅地のあり方として、大いに学ぶべきところがあると感じたところである。

その一方、大型ショッピングセンターの進出により、“まち”の中心部にある商店は衰退している状況が見受けられ、また、従来の都市圏域を拡大し、スプロール化している現状には、都市計画の難しさも感じたところであり、田園都市のお手本である“まち”も、現代の土地利用政策の波に呑み込まれようとしているようであった。

しかし、良好な住環境を整備し、維持することには課題があるものの、公園で楽しんでいる人達の笑顔は、レッチワースの素晴らしさを表していたように感じた。

IV ウェイマス&ポートランド

調査日時：平成29年3月28日（火）13時～16時

調査場所：Weymouth & Portland National Sailing Academy

応 対 者：Peter Allam氏

(Chief Executive / Weymouth & Portland National Sailing Academy)

Simon Williams氏

(Former Head of Weymouth & Portland 2012 Local Operations)

【ウェイマス&ポートランド】

ウェイマス&ポートランドは、2012年に開催されたロンドンオリンピック・パラリンピックにおいて、セーリング競技が行われた場所である。

イングランドの南部、ドーセット州の南岸に位置しており、ロンドンからは、140マイル（225km）の距離で、車では約3時間、直通電車では2時間40分かかる。

1 主な質疑

(1) ロンドンオリンピック・セーリング競技を実施するに際して、組織委員会、政府、自治体等の間で、どのような費用分担を行ったのか。

・中央政府

中央政府は、ロンドンオリンピック・パラリンピックに、110億ポンドを資金として支給した。

・GOE (Government Olympic Executive) 【五輪専担ユニット】

GOEは、文化・メディア・スポーツ省の一部門として設立された。

イギリス全土の様々な会場で行われるオリンピック準備の総括管理を行い、国家レベルから地方レベルまで全ての組織に対して政府・GOEの共通認識が確実に浸透するようにした。

また、ウェイマス&ポートランドを含む地方自治体に、大会遂行のため配分された政府資金を配布した。この資金は現地での事業遂行のため予算の事業計画を提出してもらい入札形式をとり、決定した。

・ODA (The Olympic Delivery Authority) 【オリンピック会場建設委員会】

ロンドンのオリンピック・パークをはじめとした競技会場を建設した。これには、Weymouth & Portland National Sailing Academy (WPNSA) の港の部分的な埋め立てと追加の引上船台も含まれる。（総費用約800万ポンド）

・LOCOG (The London Organising Committee for the Olympic Games)

【ロンドン・オリンピック・パラリンピック組織委員会】

政府とスポンサーから部分的に出資されて設立した組織で、オリンピック運営とスポーツイベント全般の運営を担当した。LOCOGは、資金調達をはじめ、ケータリング、レースマネジメントのセキュリティ、広報活動を行い、セーリングイベントの企画運営を行った。

・地方自治体

2003、2004年から、オリンピック主催地ロンドンの入札プロセスの一部として、ウェイマス&ポータランドは、オリンピック開催に向けたできるかぎりの支援をする公約をしなければならなかった。

官庁は一部費用負担を負わなければならなかったが、最も重要な寄与は、経験豊かなスタッフの2年間のリードタイムだった。加えて、オリンピック開催期間中は、地元のさまざまな活動を支援するスタッフが500名以上いたが、一方では日々のサービスも引き続き継続して提供し続けた。



Peter Allam 氏

セーリングイベント自体の組織化とNothe Gardensでの観客席の最終管理は、LOCOGの責任だった。しかし、現地のオペレーションチーム・地方自治体は、LOCOGのみならずODA、GOE、地域の救急医療（特に海上沿岸警備隊）、環境庁、Natural England、Public Health Dorsetなどとも密に連携をとっている。これにより、オリンピック関連のサービスおよび施設の管理に対して専門的なアプローチが取られることになる。

(2) 大会を特別で活気のあるものにするために、どのような取組を行ったのか。

- ・Nothe Gardens公式会場では、セーリングイベント（特にメダルレース）を観戦。
- ・Weymouth Beachの'Live site'（無料）では、巨大スクリーンで、セーリングやその他のオリンピック競技を放映。
- ・Weymouth Beachのハイクオリティ・スポーツアリーナ（無料）では、オリンピック大会期間中、10万人以上に様々な種目のスポーツを体験してもらうことができた。
- ・来場者と直接話をし、温かい歓迎をする500人以上のボランティア（Ambassador Volunteers）を採用。
- ・Weymouth & Portland Cultural Olympiadでは、海に関するものなど、80以上のイベントを開催。主に無料。
- ・オリンピック会場での公式公認メディアセンターをWPNSAに設置。公認でないメディアセンター、テレビプラットフォームは、ウェイマス海岸に設置し、外部のラジオ・テレビ放送機関に提供。
- ・OBS（Olympic Broadcasting Services）による空撮をテレビ放送し、現地の主要な観光地でもあるレースエリアを披露。
- ・聖火リレーに関連した祝賀会。

(3) ロンドンオリンピック・セーリング競技を実施するために、どのような施設整備を行ったのか。

WPNSAの主要棟は、2003年に建てられ、会場に既にあるものだった。WPNSAの存在と、ここがオリンピック選手団の練習地としてのホームであった事実は、イギリス内のその他の有力な候補の中、ウェイマス&ポートランドがセーリング競技会場として選ばれる上で、間違いなく大きな影響を及ぼした。

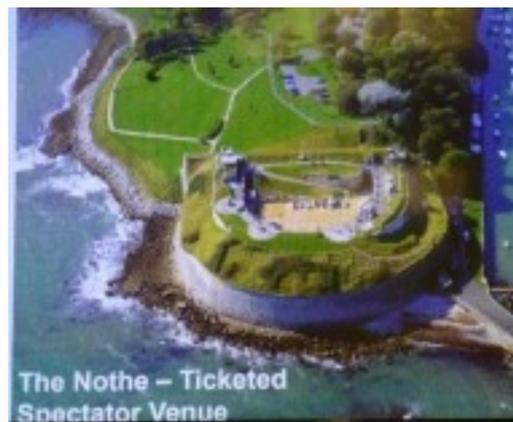
広範囲にわたる外部の艇置場の追加エリアは、ハーバーの一部を埋めることで、大会中に必要なボートやその他の装具を収容する十分なスペースをODAから提供された。ここには、パラリンピック大会のための新しいホイスト（リフト）やアカデミー前の小さな防波堤も含まれている。これは、2012年ロンドン大会の最初に完成した会場だった。

追加の仮施設や建物は、大会期間中にLOCOGによって供給しつくられた。会場は'Olympic Family'のみに制限され、厳重な保安管理も実施された。

(4) 観客席は、どこに、どのような形で設置したのか。

観客席は2つのカテゴリーに分けられた。

4,500人を収容できる**Nothe Gardens**は、LOCOGを通じて通常の販売方法でチケットが売られた。ここは、セーリング競技用に、初めてチケット制で販売された観客席だった。セーリングは観戦が難しい競技であり、通常は、ビューイングポイントから遠く離れた海の沖で開催される。Nothe Gardensは、ウェイマス湾に伸びた岬に位置しており、自治区議会が所有している公共の公園だったことから、セーリングの観戦会場を設置する機会を得た。Nothe Gardensの土地は急勾配になっており、オリンピック会場のあるポートランド・ハーバーに面しているため、観客は毎レースそしてNothe Gardensの間の前の海面で行われた全てのメダルレースの間、ボートが会場を出発するのを見ることができた。これにより、観客がレース



Nothe Gardens



Nothe Gardensでの観戦の様子

を間近に観ることができる素晴らしい機会をもたらし、さらに重要なことに、初めてセーラーたちが声援を送る観客を見ることができた。ウェイマス湾から遠くコースアウトをする者がいたり、Nothe Gardensから全てのレースエリアが見えた訳ではなかったが、それらは大きな野外ライブスクリーンで全てのレースを通

してスペシャリストの解説付きで補われた。ケータリングやその他の関連施設は、すべてフェンスで囲まれ保護された会場内に置かれた。

また、その他のビューイングポイントとして、ウェイマス&ポートランドの海岸線の地形は、岬から遠く離れた場所からでも、セーリングレースを観ることができた。ウェイマス海岸に設置されたLive Siteで、2つの巨大スクリーンからセーリングとその他の競技が常に放映されたことで大いに補足された。ライブ会場のキャパシティは15,000人で、入場規制はあるものの、無料で入場することができた。

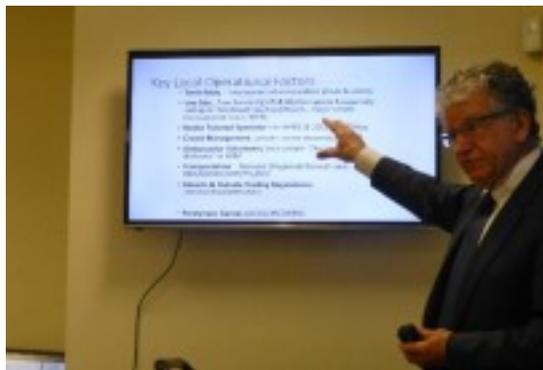


Live Siteでの観戦の様子

(5) ロンドンオリンピック・セーリング競技を実施したことで、どのようなレガシーが残ったと考えているか。

WPNSAが2005年6月にオープンした一か月後、2012年のオリンピック・パラリンピックのロンドン開催が決まった。

WPNSAを、予算内で、IOC（国際オリンピック委員会）とIPC（国際パラリンピック委員会）の要求に沿ったセーリングオリンピック・パラリンピック競技会場とすること、また、大会後財政的に安定させることは挑戦であったが、この挑戦は、スリップウェイ（引き上げドック）、ディンギーパーク、ポートランドマリナーナの建設及び仮設施設の広い活用において、達成された。



Simon Williams 氏

大会は、良いセーリング施設とは、2012年の大会後も安定した運営を保つ世界クラスの会場である、という考え方をもたらした。セーリング競技の管理、トレーニング施設の範囲を拡大し、質を向上させ、会場を更に魅力的にし、そのエリアにさらなるセーリング競技を呼び寄せた。

その他の重要なレガシーは、オリンピックスタンダードに合わせるため、競技を運営したスタッフとボランティアの育成であった。イギリスには、高い水準の競技審判がおり、彼らのスキルは、レース管理の様々な側面において世界中の会場で需要がある。

WPNSAは現在、世界中で類を見ない場所だと称されている。セーリングコンディションは信頼でき、高いレース管理が認められている。たくさんのセーラーたちが、レースをしに、またオリンピックの雰囲気を楽しむために、WPNSAを訪れたいと考えている。

イギリスセーリングチームが、数々のオリンピック・パラリンピックで成功を収めている姿は、若い世代にセーリングを始めたり、WPNSAに入る大きな影響を与え、たくさんのセーラーたちが彼らのヒーローとともに練習ができることを誇りに思っている。local Sailing Trustが設立され、既に15,000人以上の若い人々がドーセット校でセーリングに腕を鳴らしている。

セーリング競技を実施するための設備は、2012大会のレガシーとして、Royal Yachting Association (RYA) に与えられた。RYAは、大会をサポートしたイギリス周辺のセーリングクラブメンバーに、その設備を分配している。このサポートとは、LOCOGの装備が使われた公式なテストイベントの前の、ゴールドレガッタの運営を助けた艇やボランティアを含む。2012年大会のために進化した競技管理方法の多くは現在確立され、イギリスやさらに離れた場所で、レース管理のために活用されている。

WPNSAは、活動を通じて地元経済の重要な対内投資を引き起こし続けている。WPNSAを訪れる多くの人々は、宿泊場所と、自分たちの船を修理や維持するための地元のマリーナサービスへのアクセスを求めている。WPNSAは、ロンドン大会によってセーリング競技と地元コミュニティへどのような利益をもたらすかのとても良い例となった。

一つ、見落としがちな隠れたレガシーがある。それは、オリンピックのような大きな大会を行うことでつくられたコネクションである。様々な代理店や関係者を巻き込み、一つの目標に向かって、良いコミュニケーションや協力が求められる中、数年にわたり、ともに取り組んだ。財政やその他の資源の背景に反して全員の要求を理解すること、それらに優先順位を与えることは、強い関係を生み出し、それは現在も続いている。

かなりの数の大会前後のレガシーとなる利益は、大会の直接的な結果として、地域に生じた。これらは、webサイトにレポートを掲載している。

(<https://www.dorsetforyou.gov.uk/Olympics-2012-legacy-documents>)

<輸送>

- ・新しいウェイマスのバイパス道路
- ・ウェイマスの戦略的な新しい輸送ネットワーク
- ・ニュートンロードのアーティストがデザインした新しい歩道橋
- ・ブリストル空港とのリンク
- ・オリンピック歩行/自転車戦略の実行、合計7kmの新しい4つのルート

<ビジネス>

- ・海軍のオイルタンクファームを除去し、新しい雇用のための土地を解放し、ポートランドへのアプローチをヴィジュアル的に進歩させる
- ・Osprey QuayとポートランドへのBT光ファイバーケーブル&ブロードバンド強化
- ・セーリングレーザービジネスの拡大

<コミュニティと文化>

- ・地元根付いたボランティア大使

- ・カルチュアルオリンピアドが、継続のための高いポテンシャルを持ったコミュニティ活動を活発化した。
- ・オリンピック選手のための宿泊施設は、現在ポートランドの人々のために活用されている（25%の賃貸用ソーシャルハウジング／公正にシェアされている）
- ・海産物祭りはさらなるビジターと収入を呼び寄せた。自治区でのオリンピック・パラリンピックをホストすることを鼓舞させた

<環境>

- ・海上及び海岸の小道を改善
- ・「アクセストゥネイチャー」：“ウェイマスとポートランドに夢中になる” 55万ポンドくじ基金プロジェクト
- ・110万ポンドのチェシルビーチビジターセンターの拡充 55万ポンドの遺産くじによる補助金
- ・「ナチュラル ウェイマスとポートランド」パートナーシップの継続

<スポーツ>

- ・WPNSAの将来的な国際的セーリングイベントのための活用の拡大
- ・新しいRYA認可のセーリングスクール
- ・ロイヤルヨット協会が建設した、英国チームのための永久的なトレーニングセンターが、現在使用可能となっている
- ・新しい600バースのマリーナと関係マリーナのリテールユニットとワークショップ

<観光>

- ・ドーセット、ウェイマスとポートランドの大会中の全てのメディアを通じた国際的な広告の拡大、国際プレスブリーフィングでの明確な対応
- ・大会期間中の国際的なテレビの観客を通じたエリアのプロモーション
- ・ドーセット、ウェイマスとポートランド「英国を訪れよう」という海外へのプロモーション
- ・南西駅でのドーセット、ウェイマスとポートランドのフリープロモーション
- ・アーツカウンシルと英国遺産、ウェイマス海岸再生地帯の私有地による350万ポンド以上の投資

<その他>

- ・CCTVの拡大とデジタルラジオシステムを大会のために設置し、現在も保持している
- ・地域の代理店とのパートナーシップを強化
- ・Civil Contingencyの非常事態に備えた計画における公的な組織のためのトレーニングとノウハウの強化

2 対応者からのその他のコメント

- ・ 私 (Peter Allam氏) は、2012年のオリンピックのときは、WPNSAで働いていたわけではなく、LOCOGで、セーリング競技を担当しており、会場でのことや、陸上では、例えばコンテナがうまく置けるかとかそういったことを管理していた。自分の役割で大事だったのは、地元の議会とかそういったものとLOCOGがうまく協調できるようにすること、その中で、かなり多くのエージェンシーが絡んでくるので、それぞれが役割分担をクリアにして、責任の所在を明らかにすることがとても重要だった。
- ・ 私 (Simon Williams氏) の担当は、Peter氏が海の方の担当であるとするれば、私は陸地の地域の方の担当をしていた。主にタウンプランニングの専門だということで、オリンピックに向けての建物に関してとか、ここの敷地は元々海軍用の基地だったけれども、そこを一般利用に向けて変えていくために、どうしていくかというストラテジーを担当していた。
- ・ その中で大事な仕事としてあげられるのが、ボランティアの方々を500人、観光大使として、動いてもらうことだった。ウェイマスというのは比較的小さな町だけれども、オリンピックの期間中は12万人が訪れた。
- ・ レースのあるときは、レースに関係のない船はまったく立ち入り禁止になった。
- ・ 漁師の網などは、絶対に使ってはいけないと最初に言っていたので、競技期間中は、水中も含めてチェックしていた。
- ・ 漁師達は運営側が雇って、セキュリティとして働いてもらっていた。
- ・ セキュリティに関しては、2年前から実際に海に出たりしてトレーニングを積んで、どういった事態にも対処できるようにしていた。
- ・ 漁師達は、3か月前に1週間のトレーニングを行った。
- ・ プレ大会などのレースは、同じエリアでやっていたが、実際に船を配置したセキュリティまではしていなかった。
- ・ ウェイマスの漁師は、20人程度。
- ・ 漁師達と話す際は、運営側は窓口を決めておかないといけない。色々なところと話をしてしまうと混乱してしまう。
- ・ 全体として、良好な関係を築くことがとても重要。セキュリティ、環境、地元の利害関係者（漁師達、ダイビングエージェンシーなど）と全部同じテーブルで話して、ここだけで何か話されて、この人達が聞いていないというようなことがないようにしないといけない。
- ・ ウェイマスというのは元々ホリデータウンだが、やはりオリンピックのときは、選手が大勢来たりとか、普段のレジヤが楽しめないということで、実際に悪影響も受けていた。



両氏からレクチャーを受ける様子

- ・ 準備において、聖火ランナーのパートは、盛り上げるためにすごく重要である。
- ・ オリンピックのブランドを守るということもすごく大事なことで、オリンピックのスポンサーになっている所以外の広告が表に出ないようにするというのもしていた。
- ・ コミュニティ全体がオリンピック開催のホストの一部だというような認識を持ってもらった。（車や家にステッカーを貼った。）また、オリンピックに並行してアートや文化イベントを開催した。
- ・ ビーチに大きいスクリーンを設置して、一般客でもレースの様子が見れるようにしていた。そこにはコメンテーターも付けていた。
- ・ スポーツアリーナでは、様々な種目のスポーツを体験してもらって、オリンピックのために観光に来たような人たちが、オリンピックに参加している、その一部だという気になれるようにした。
- ・ ウェイマスはロンドンから遠いので、本部の方からは、IOCのスタンダードに合致したものをできるのかすごく心配された。
- ・ 運営に関わった人のために、ピンバッジを作った。小さな物だが、そういうことによって、チームとして何かを達成したという思いを持ってもらうのが大事。
- ・ 地元の人へのインパクトもあるし、ロンドンから離れていて中央の人達にも安心してもらいつつ、オリンピックを実現するためには、準備をできるだけ早く始めることが重要。早く準備を始めることによって、結果的には出費を抑えることにもなった。
- ・ やはり関連する人たち、同じスタッフで、競技に向けて訓練をしていくことがとても大切。
- ・ セーリング競技の会場がウェイマスになったのは、海軍の基地がなくなって再開発が必要だったこともあるし、波や風などがセーリングに適した自然環境だったことが第一。



左からVisitor Guide、ピンバッジ、ステッカー



Visitor Guideは、胸ポケットに収まるサイズで、広げると地図などになる。（巻末資料参照）



建物の外に出て、大会開催時の各種施設の設置場所等について、レクチャーを受けている様子



現地では、自身がセーリングの選手であり、ロンドンオリンピック・パラリンピックでは日本代表チームの現地サポートを担った鈴木氏（写真中央）に支援してもらった。

3 現地（有料観客席が設置されていた Nothe Gardens）の視察



【視察を終えて】

ウェイマス&ポートランドの雰囲気は、どこか江の島・藤沢に通ずるものがあると感じた。オリンピック・パラリンピックのメイン会場であるロンドンからはかなりの距離があり、セーリング競技会場としてふさわしいかどうかという議論すらあったようだが、地域が一丸となって様々な課題を乗り越え、大会を成功させたレガシーが残されていた。

我々が訪問した場所は海軍基地の跡地で、江の島とは違って広大な敷地があり、コンテナ等も設置しやすかったのではないかと推察される。また、大会期間中、操業ができなくなる漁業関係者の方々には大会運営に関わる仕事をしてもらっていたとの話があっ

たが、漁港や漁業関係者の数などを含め、様々な条件が江の島とは大きく異なるため、ウェイマス&ポートランドの成功体験をそのままの形で本県に持ち込むことはできない。

しかし、オリンピック・パラリンピックに向けた準備の中で、全ての利害関係者に同じテーブルについてもらって会議や報告を行うことにより、目標・目的・情報の共有を図ることが重要である、とのコメントがあり、このことは、本県での開催においても、多数の関係者を巻き込みながら大会を成功させる上で共通する、非常に重要な指摘であると受け止めた。また、海岸に巨大スクリーンを設置して多くの方々に観戦してもらう方法や、ボランティア（Ambassador Volunteers）を含め、地元における気運醸成のための様々な取組についても、大変参考になった。

できるだけ早く準備を始めることが重要であるとの指摘もあったところであるが、施設整備等のハード面の課題だけでなく、漁業権、海の家、遊漁船など、日本固有のソフト面の課題もある中で、プレプレ大会の開催も近づいており、本県におけるセーリング競技の成功のためには、より一層準備を加速しなければならないと強く感じたところである。

なお、ウェイマス&ポートランドの調査に関しては、訪問先との調整について、公益財団法人日本セーリング連盟様に御協力いただき、また、一般社団法人江の島ヨットクラブの斉藤氏には現地における事前調整をしていただくなど、関係者の方々に多大なる御協力をいただいた。ここに記して御礼申し上げます。

V イングランド・ラグビー協会 (Rugby Football Union)

調査日時：平成29年3月29日(水) 10時～10時30分

調査場所：イングランド・ラグビー協会 (トゥイッケナム・スタジアム内)

応 対 者：Ben Calveley氏

(Head of International Relations and Public Affairs)

Katie Dooling氏

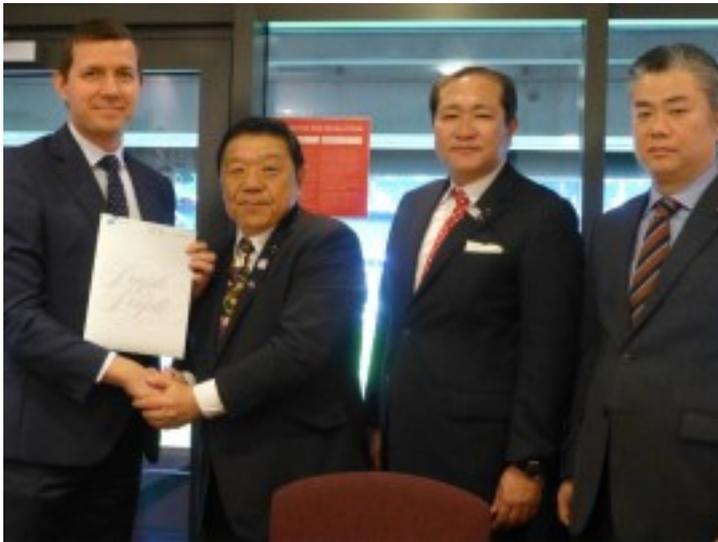
(Senior International Relations Manager)

【イングランド・ラグビー協会】

イングランド・ラグビー協会は、ラグビー発祥の地・イングランドの競技団体であり、その本部は、ロンドン郊外に所在する「トゥイッケナム・スタジアム」内に置かれている。

前回のラグビーワールドカップは、2015年にイングランドで開催されたということもあり、イングランド・ラグビー協会関係者と意見交換を行うことは、ラグビーワールドカップ2019に向けた機運醸成の取組の検討や、国際的な協力関係の構築に資するものと考えられる。

なお、訪問に当たり、神奈川県議会議長から、イングランド・ラグビー協会チェアマンあての親書を託されていた。



神奈川県議会議長からイングランド・ラグビー協会チェアマンあての親書を渡す様子

(左から、Ben Calveley氏、国松誠議員、守屋てるひこ議員、原聡祐議員)

意見交換 (凡例 ■：調査議員、□：応対者)

- エディ・ジョーンズがイングランドの監督になったことは残念だが、イングランドが強くなってくれるのは非常にうれしい。ラグビーワールドカップの日本大会で、もちろん日本は頑張るが、是非イングランドにも頑張ってほしい。神奈川県も含め、日本各地がキャンプ地の誘致に手を上げていて、それぞれの地域が一生懸命準備しているところなので、楽しんでほしいと思う。

- 日本では、前回のイングランド大会でようやくラグビーが注目されている段階であり、浸透度がまだ良くないが、ラグビーは日本人の体質に合っていると思う。
- 30年前は、サッカーもあまりメジャーなスポーツではなかったが、今は日本を代表するスポーツになった。ラグビーが、必ずそのようになることを確信している。
- 私達も日本でのワールドカップをすごく楽しみにしていて、イングランドが優勝することを望んでいる。
- イングランド・ラグビー協会は、日本のラグビー協会とすごく良い友好関係を持っているので、情報交換を密にしながら、ワールドカップに臨んでいきたいと思っている。
- エディー・ジョーンズが日本のマネジャーとしてキャリアを積んで、今はイングランドにいることをすごくうれしく思う。日本が、前回のワールドカップで南アフリカを破ったということは素晴らしい、すごいことである。英国人にとって、イングランドの次に応援するチームは日本である。
- 今、ラグビーに何が必要なのかと考えると、やはりもっとたくさんの人や国が、



Katie Dooling 氏、Ben Calveley 氏

ラグビーをプレイしてくれることだ。そうした中で、過去10年間の日本のラグビーの成長というものは素晴らしい。モデルというか、他の国も日本のようになってほしいと思うので、本当に、これからもっと密に情報交換してラグビーの普及に努めていきたいと思う。

- 7人制ラグビーがオリンピック種目になったので、ラグビーを世界に広げるきっかけになっていくだろうと思っている。
- そのとおりだと思う。リオデジャネイロオリンピックでは、7人制ラグビーは種目になっていなかった。必ずしも15人のラグビーだけをやりたいというわけではなく、7人制をやりたいという人もいるので、すごく良い動きだと思う。



意見交換の様子

- 日本ではトップリーグというものがあって、企業がメインスポンサーになっている。企業経営者のラグビーに対する理解度は高く、発展させようとしているが、なかなか国民の間に浸透させるまでには至っていない。この辺は、イングランドに学ぶところが多いので、そうしたことも教えてもらいたいと思う。

- 英国でも、ラグビーを普及するのに様々な問題を抱えているところだが、トゥイッケナムというスタジアムを持っていること、テレビ等で試合を放送すること、大企業がスポンサーしてくれていることという3つの柱で運営されている。
- やはりサッカーの方が国の大事なスポーツとされているので、常にサッカーを意識して、サッカーに負けないように、ラグビーの普及にも努めている。
- できるだけ一般の方々がお金を払わずに見られるテレビで試合を放送したいが、そこには様々な権利関係があって、ケーブルテレビなどお金を払わなければ見られないときもある。
- イングランドでワールドカップを開催することができたが、開催したことによって、よりたくさんの方がラグビーを見てくれて、ラグビー人口が増えたので、是非日本でも同じように、頑張ってもらいたい。
- サッカーの例になるが、1998年のフランス大会において、日本代表が初めてワールドカップに出場した。その次の2002年にワールドカップを迎えたということが日本のサッカー熱を上げるのにすごく役立った。だから、イングランド大会で日本代表が活躍して、次の大会を日本で開催するという流れは、そのことを彷彿とさせる感じなので、期待している。
- このトゥイッケナム・スタジアムは、100年前に建設されたが、それまではキャベツ畑だった。100年の間に、何回もお金をかけて、いままでのところまでキープしてきた。今は東側のスタンドをお金をかけて直している。ワールドカップの前にもお金をかけて、スタジアムを綺麗にした。
- 先ほど話したとおり、トゥイッケナムという本拠地を持っているので、ワールドカップをやって、チケットを売ったり、グッズを販売したりすると、その利益が全部協会の収入になる。ニュージーランドの場合は、自分達の本拠地を持っていなかったもので、大会をしても、スタジアムにお金を返さないといけない。自分達は、スタジアムを持っていたことによって、スタジアムの改修にお金をかけてもお金がまた入ってきて、支払える。
- チケットの価格設定にはすごく悩んだ。たくさんの人に来てもらいたかったのですが、できるだけ金額を抑えたことが成功に繋がった。チケット金額を4倍にすることもできたが、それではたくさんの方は来なかったのではないかなと思う。
- チケットの正規料金を安くしても、インターネットでの転売などで、実際に見に行こうという人には高額になったのではないかな。
- そのとおりで、努力はしたが、決勝のチケットは相当高額になった。できるだけ金額を抑えたのに、実際には高値で売られ、そこで得られた利益はラグビー協会には戻ってこない。そこは、本当にコントロールしていかないといけない。チケットを一枚以上買えないようにしようとか、色々考えた。
- 日本のラグビーで、ワールドカップのときに有名になったものとして五郎丸選手の五郎丸ポーズというものがあった。これは、ウィルキンソンがやっていたポーズだと思う。イングランドが早稲田大学に指導に来たときに、五郎丸選手に対して、心を静めるためのルーティーンを教えてくれている。ラグビーは格闘技であるけれども実は繊細なところがあって、その辺で、やはりイングランドから教えてもらうことがたくさんあると思う。是非コーチングも交流としてお願いしたい。

- ジョニー・ウィルキンソンは、今、イングランドのメインキッカーのコーチをしている。もちろん、日本にそういった技術やコーチングをしたいと思っている。
- よろしく願います。



トウイッケナム・スタジアムの中に
イングランド・ラグビー協会の本部が
置かれている。

【トウイッケナム・スタジアム (Twickenham Stadium)】

- ・ トウイッケナム・スタジアムは、イングランド・ラグビー協会が所有するラグビー専用競技場であり、「ラグビーの聖地」と称されている。
- ・ ラグビーワールドカップ2015イングランド大会では、開幕戦と決勝戦を含む10試合の会場として使用された。
- ・ 収容人員は8万2千人。

※ トウイッケナム・スタジアムは、施設内部の視察も予定していたが、急遽試合 (NatWest Schools' Cup) が入ったとのことで、外観のみの視察となった。



トウイッケナム・スタジアム外観

【視察を終えて】

トウイッケナム・スタジアムについては、試合の関係で、外観と意見交換の際に部屋から内部を眺める程度になってしまったことは残念であるが、観客席の多さには圧倒された。

イングランド・ラグビー協会との意見交換では、イングランドでのラグビーをめぐる状況などについて話を聞いたが、ラグビー発祥の地であるイングランドといえども、そ

の人気はサッカーに押されているとのことだった。しかし、ラグビーワールドカップ2015イングランド大会の開催をきっかけとして、一気にそのポテンシャルが高まったとのことであり、日本で、2002年のサッカーワールドカップの開催を機に、サッカーへの関心や選手の育成環境など、すべてが劇的と言えるまでに変化したことと同じような現象が起こったのではないかと推察される。そうした意味では、ラグビーワールドカップ2019日本大会の開催は、ラグビーの魅力を発信するとともに、ラグビーをめぐる環境の改善に繋げていく絶好の機会であると言える。ラグビーワールドカップ2019日本大会を迎えるに当たっては、開催国として選手を強化することも大切であるが、地域や商店街なども巻き込みながら、ラグビーを身近なスポーツと感じてもらふことなど、気運醸成に取り組んでいくことがより重要である。

また、意見交換で受けた示唆を踏まえると、日本でラグビーの普及を図るに当たっては、ラグビー関係者が、ラグビーが未だにマイナーなスポーツであるという認識を持ち、競技の周知に努めることも必要である。さらに、興行として収入を増やす方法を検討することも含めて、例えば、イングランド・ラグビー協会に人を派遣するなどして、その取組を学ぶことも一案である。

なお、意見交換の中では、2015イングランド大会において日本代表が南アフリカ代表に勝利したことが国際的にも高く評価されているということを実感したが、2019年に世界中から集まるであろうラグビーファンを、いかに本県に呼び込み、周遊してもらふか、ということも大変重要であると、改めて感じたところである。

VI ウェンブリー・スタジアム (Wembley Stadium)

調査日時：平成29年3月29日(水) 11時15分～12時30分

調査場所：ウェンブリー・スタジアム

【ウェンブリー・スタジアム】

- ・ ウェンブリー・スタジアムは、「サッカーの聖地」と称される競技場で、ラグビーワールドカップ2015イングランド大会では、2試合が開催され、また、2012年のロンドンオリンピックではサッカーの決勝戦が行われた。
- ・ 収容人数は9万人。

※ ウェンブリー・スタジアムでは、有料(約3,000円)のスタジアムツアーを利用した。このツアーは、スタジアム内を75分程でガイドが案内するもので、バックヤードを含む様々な場所に立ち入り、写真撮影を行うことができるものである。

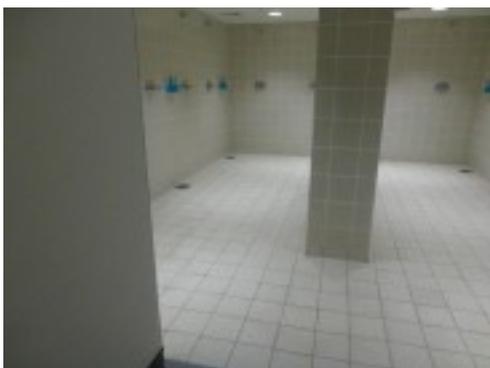


スタジアムツアーは、観客席からスタート。様々な国籍の来場者が英語によるガイドで説明を受けながら、一緒に回っていく。ガイドの内容は、サッカーがメインとなっている。

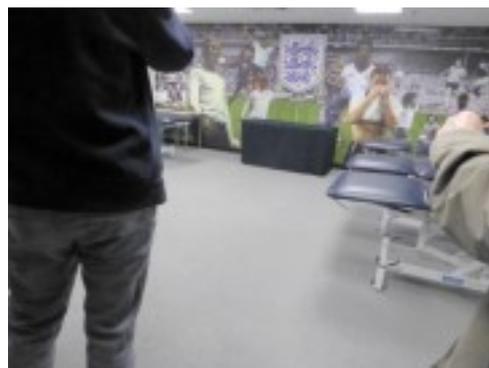
普段選手が使用している各種設備や選手通路を通してピッチサイドに出たり、途中、プレスルームで写真撮影する時間が設けられたりするなど、来場者を惹き付け、楽しませる工夫が凝らされた内容になっている。



ロッカールーム



シャワールーム



トレーニングルーム



選手通路からピッチに出る雰囲気を味わうことができる。



写真右はピッチサイドで説明を行うガイド。やはりスタジアムの規模には圧倒される。



スタジアムツアーガイドは、日本語のものも用意されていた。
サッカーファンにとっては、子どものころからテレビで見ていたサッカーの聖地、
ウェンブリー・スタジアムに自分がある、そのことだけで、感動させられる。

【視察を終えて】

ここで利用したスタジアムツアーは、スタジアムの魅力を的確に伝えるとともに、ツアー自体が収益を生む構造となっていることに感心した。試合を開催していない時期のスタジアムの活用方法としてツアーを行い、普段立ち入ることができない場所を開放することは、ツアーの利用者がより臨場感を持って観戦してもらえるようになることなど、様々なメリットがあると感じた。

翻って日本の競技場は、どこか敷居が高く、関係者以外は立入禁止という所が大部分であるが、ウェンブリー・スタジアムのような競技場の活用方法は、日本においても参考とすべきである。

Ⅶ クイーン・エリザベス・オリンピック・パーク (Queen Elizabeth II Olympic Park)

調査日時：平成29年3月29日(水) 15時～16時

調査場所：クイーン・エリザベス・オリンピック・パーク

【クイーン・エリザベス・オリンピック・パーク】

- ・ オリンピック・パークは、2012年に開催されたロンドンオリンピック・パラリンピックの主会場として、ロンドン東部のストラットフォード地区に建設された。(大会後に、クイーン・エリザベス・オリンピック・パークに改称された。)
- ・ オリンピック・パーク内には、アクアティクス・センター、カップー・ボックス、イートン・マナー、オリンピック・スタジアム、ベロパークなどの施設が建設され、このうち、オリンピック・スタジアムは、ラグビーワールドカップ2015イングランド大会でも5試合の会場として使用された。
- ・ この地区は、以前は貧困層が多く住む地域であったが、ロンドンオリンピック・パラリンピックを契機に再開発が行われており、また、選手用の宿舎は、改装され、住宅となっている。
- ・ このように、戦略的にオリンピック・パラリンピックのレガシーが残された地域の現状を把握することを主眼として、クイーン・エリザベス・オリンピック・パークの視察を行った。



左は、「アルセロール・ミッター・オービット」。ロンドンオリンピック・パラリンピックを記念するために立てられた展望塔。

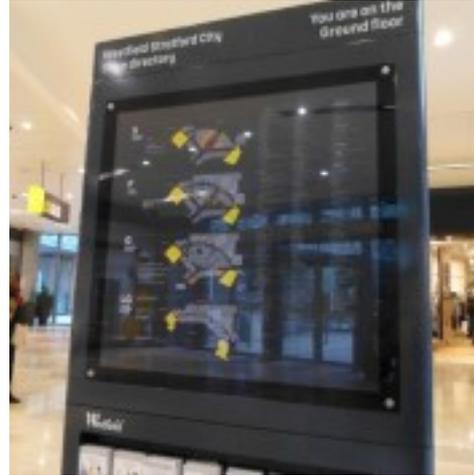
右は、「オリンピック・スタジアム」。ロンドンオリンピック・パラリンピックのメイン競技場。



「アクアティクスセンター」(競泳競技用プール)。オリンピック・パラリンピックの終了後に減築された。日本でも話題になった建築家ザハ・ハディド氏の設計。



オリンピック・パーク横にあるショッピングモール「ウェストフィールド・ストラットフォードシティ」。大勢の客で賑わっていた。



周辺では複数のビルが建設中。今現在も開発が進められている状況であり、地域の活力が感じられる。





住宅に転用された選手用宿舎



周辺には、ジョギングをする住民の姿が見られたが、かつては、そうした光景は見られなかった。健康に目覚め、スポーツをする市民が増えたということも、オリンピック・パラリンピックのレガシーの一つ。

【視察を終えて】

オリンピック・パークが建設された地域は、元々は交通の便が悪く、また、一部はスラム化していたそうだが、オリンピック・パラリンピックの施設整備に併せて都市交通や住宅地の整備を行い、さらにショッピングモールが建設されるなど、ロンドンオリンピック・パラリンピックの明確なレガシーの一つとなっていた。このように、ロンドンオリンピック・パラリンピックでは、施設整備に併せて地域の課題を解決していることに非常に感心させられた。

また、ショッピングモール内にはいくつかのスポーツジムがあるなど、オリンピック・パラリンピックをきっかけに人々が健康志向に目覚めたという意味で、ソフト面でのレガシーをも示す象徴的な地区であった。

なお、オリンピック・パークが所在する地域に移動する途中、再開発されていない地区では、スプレーペンキで描かれた落書きが目立つなど、再開発の有無で景観に大きな違いが生じていたことも、強く印象に残った。

Ⅷ セルアンドジーンセラピー・カタパルト (Cell and Gene Therapy Catapult)

調査日時：平成29年3月30日(木) 10時～11時30分

調査場所：セルアンドジーンセラピー・カタパルト

応 対 者：星谷ひでとし氏 (マネージャー)

【セルアンドジーンセラピー・カタパルトと神奈川県とのMOUについて】

神奈川県は、平成27年11月19日に、セルアンドジーンセラピー・カタパルト(当時の名称は、セルセラピー・カタパルト)との間で、再生・細胞医療分野における実用化や産業化など、相互協力に関するMOU(覚書)を締結している。

1 説 明

【セルアンドジーンセラピー・カタパルトについて】

政府の構造を説明すると、BEIS(ビジネス・エネルギー・産業戦略省: Department for Business, Energy and Industrial Strategy)の下に「Innovate UK」というイノベーションに関するエージェンシーがあり、「Innovate UK」が設立したセンターがカタパルト(Catapult)と呼ばれている。今現在、12のカタパルトがあり、セルアンドジーンセラピー・カタパルトは、再生医療に特化したカタパルトということになる。それ以外にも、例えば、Future Cities Catapult—都市計画関係のカタパルトや、Satellite Catapult—人工衛星関係のカタパルトなど、英国が特に得意としている分野で、カタパルトを作っている。

セルアンドジーンセラピー・カタパルトの使命は、再生医療のマーケットを大きくすることによって、英国の富と健康に繋げることにあり、セルアンドジーンセラピー・カタパルトは、トランスレーショナル(Translational)—大学若しくは企業が基礎研究をしたものを実際に商品化する、基礎研究とビジネスを行うところのギャップを埋めるということを主に行っている機関である。

組織形態が複雑でよくわからないと言われることが多いが、政府が設立してはいるが、政府からは独立している。ただし、one-third modelというものを使っていて、3分の1は政府から、3分の1はアカデミックから、3分の1はインダストリーから、それぞれ資金が入ってくる。政府と大学と企業に対してニュートラルな状態で、その3つを繋げるような役割を担っている。

[質疑] (凡例 ■: 調査議員、□: 応対者)

■ 政府機関とは言わないのか。

□ 政府機関とは言わない。日本に同様の構造の組織がないので、わかりにくい。もちろん、ハイレベルな事項に関しては政府がある程度決めるが、実際にビジネスにどうやって持って行くかということを考えるときは、政府の中に専門家がいないので、我々が実際のビジネスを行いつつ、様々なアカデミックと話をしたり、共同研究をしたりすることによって、実地のナレッジをたくさん得て、それをもって現場

でサポートしていく。その方向性は、専門家集団のカタパルトが一番よく分かっているのです、そういう意味である程度の独立性が保たれている。

- ここで得たナレッジはカタパルトの財産になるのか。
- カタパルトの財産になる。ただし、どういうことが行われている、起きているということは、常に政府に報告している。
- 企業から資金が入ってくるのであれば、企業に対しても何かリターンが発生するということか。
- 企業から入ってくる資金というのは、基本的には、我々のサービスを企業が使用したことに関する対価。使用料という形で入ってくると考えてもらってよい。
- 出資ではないのか。
- 出資ということではない。したがって、シェアホルダーは全くおらず、組織自体を維持する費用は、政府からの資金で全部賄われている。

【再生医療製品の承認と保険償還について】

再生医療製品には、EMA（European Medicines Agency：欧州医薬品庁）という規制当局から承認されるか、というボトルネックと、保険償還の対象になるか、というボトルネックがある。全額を私費で支払って購入することもできるが、相当高額なので、通常は保険償還のシステムを使い、政府が支払うことになる。しかし、英国の保険償還は厳しいので、効果が低く、かつ、費用が高いものには支払われないことになっている。欧州では、8つの再生医療製品が承認されているが、そのうち1つしか保険償還の対象になっていない。

日本の場合、今のところ、再生医療等製品はすべて政府による支払いの対象になっているところだが、今後、医療費が高額になっていったときにどうなるのかという問題がある。英国、若しくは欧州でビジネスを成功させるためには、製品を患者に届けるためには、コストを安くしなければいけないし、効果が高くなければいけない。

また、規制緩和を行っている日本で承認された製品であっても、欧州では規制が全く違うので認められなかったり、承認されたとしても、効果が低く、費用が高ければ、保険償還されないで誰も使わないということになってしまう可能性があり、日本の中でうまくいったとしても、欧州に持って来るときにどうなのかということは、1つの論点だと思う。



英国機関の中心的なスタッフとして日本人（写真右：星谷氏）が活躍していることに驚きを感じた。

【英国の再生医療市場の成長について】

この分野の投資については、3,500万ポンド（2012年）が4億ポンド（2015年）に増え、再生医療等製品を作る会社は、5割増えて42になった。その関連企業、エレクトロニクスカンパニーやロジスティックカンパニーを含めるとさらに多い。再生医療に関

わるプロフェッショナルの数は、540人から1,000人増え、GMPの設置スペースは、50%増えている。

GMPとは、Good Manufacturing Practiceの略で、再生医療等製品を作るときには、クリーンルームがあるなど国や世界の基準を満たす施設を使わなければならない。この施設がないと再生医療等製品を作ることができないということになるので、この施設がどれだけあるかということが生産能力を示すことになる。

【GMP施設について】

現在、英国にはGMPの施設が22あるが、すべて大学や病院など、小さいスケールの施設である。商品化のためには、臨床試験で効果と安全性を示さなければならないが、臨床試験にはフェーズⅠ、Ⅱ、Ⅲがあつて、フェーズⅠ、Ⅱは、患者の数が少なくてもよい、つまり、使う薬の量が多くなくてよいので、GMP施設も大きくなくてよいことになる。しかし、実際に商品化となれば、大量製造しなければならないので、大きな施設が必要になってくる。

そこで、政府に対して、大きい施設がなければ大量生産できず、ビジネスにならないということで、カタパルトが掛け合つて、現在、ステューブンエッジに大規模なGMP施設を建設している。この施設では、新たな専門家を100人から150人ぐらい雇うことになっている。

神奈川県でも、殿町のライフイノベーションセンター*内で入居した会社ごとにGMP施設を作っている状況だと思ふが、カタパルトの施設は、施設自体にGMPの認可を受ける形なので、企業がもう一度GMPの認可を受ける必要がなく、コストが削減できる。

※ ライフイノベーションセンター：川崎市殿町地区に、神奈川県が公民共同事業で整備した再生・細胞医療の産業化拠点のこと。

カタパルトが作るGMP施設はホテルのようなもので、企業が自分で施設を作ると20億円～40億円ぐらいかかることになるが、成功するかどうかかわからない製品にそうした初期投資をするよりも、始めはカタパルトの場所を借りておいて、うまくいくようになれば自分達で施設を作るという形。初期投資のリスクを軽減する意味を込めて、インフラストラクチャーを提供することがカタパルトの一つの役割になっている。



レクチャーを受ける様子

【製造について】

再生医療製品には様々な課題があるが、Manufacturing—製造において、大量製造が実は難しいという問題がある。研究レベル、アカデミックレベルの大学における製造の方法は、大量生産とは全く違うものになる。そこで、プロセス開発と呼んでいるが、

そこがすごく大事で、カタパルトにはプロセス開発のラボラトリーがあって、60人ぐらいの職員がいる。

料理で例えると、おいしいレストランがあって、シェフが上手な料理を作っているとそのお店自体は儲かると思うが、そのシェフが作っている料理を大量生産することができるかという、話は全く別になると思う。そうすると、そのシェフの料理の作り方、何秒でボイリングして何秒で料理してというような様々なレシピを、誰もができるように落とし込まなければいけない。また、再生医療等製品は規制がかかっているので、その規制に抵触しないようにしなければならない。そういうふうに落とし込んでいくところは全く別物で、カタパルトには、そういうサイエンティストがたくさんいる。

そうしたことは、アカデミック、大学の方はほぼできないし、インダストリーの方には、まだ新しい医療になるのでそうした知識が少ないということで、カタパルトに来れば、サイエンティストがいて、具体的な解決方法を提供することができる。

〔質疑〕 (凡例 ■：調査議員、□：応対者)

- 日本では、大学の研究所に企業から出向したり、あるいは、投資したりということが行われていると思うが、大学自身にはプロセス開発という機能はないのか。
- 英国でも日本でも、大学にそうした機能があると言われているが、実際はそうでもない。それに特化したトレーニングの専門家がいないといけない。
- カタパルトに来ると、様々な分野の専門家が、規制の観点、製造の観点、臨床試験の観点、ビジネスの観点からそのプロジェクトを精査して、この次にはこれをしていなければならないとか、実際の資金投入はどうするかとか、ベンチャーキャピタルからお金をもらおうとか、そういったところまで、具体的なサポートができるところが、カタパルトの利点である。

【セルアンドジーンセラピー・カタパルトの現状について】

カタパルトが2012年に設立されて5年目を迎えるところだが、5年間で1億2,500万ポンドの資金が政府から投入されている。また、再生医療に特化した専門家が120名以上いる。さらに、カタパルトからのスピナウトカンパニー、ベンチャーカンパニーが、3つある。

カタパルトは、大学で作られた技術を市場に出すためにサポートを行うが、大学とカタパルトが共同で設立した会社ですべての特許とノウハウを入れて結果を出していく、技術の付加価値が上がり投資家が目を付けて投資する、というところまで持っていくのがカタパルトの一つの使命である。資金が入れば、後はその会社が勝手に進んでいく。どうなるかわからないものには誰もお金を出したがるらないので、ある程度のもになって資金が入るようになるところまでを助ける、というのが一つのストラテジーである。

【セルアンドジーンセラピー・カタパルトのラボラトリーについて】

大学のラボラトリーとは違い、どれだけ大量に、安く、かつ品質が良いものができるかというところに特化してる。

最先端のテクノロジーを開発するためには、常に新しく良い機械を揃えておかないといけないので、およそ製造に関する機械は購入して揃えている。専門家が中を見ると、世界でもここまで機材を揃えているラボラトリーは見たことないというふうによく言われる。



ラボラトリーの説明を受ける様子



ラボラトリー

2 全体質疑・意見交換 (凡例 ■：調査議員、□：応対者)

- one-third modelということで、企業が3分の1出すとのことだが、政府の資金が増えたときには、企業もそれにつられて資金を増やす仕組みなのか。
- 政府からの資金と同程度をインダストリーから取るのが理想だが、今のところはまだそこまでいっていない。実際には、政府からの資金の割合が7割ぐらい。
- そうすると、理想は3分の1だが実際は政府の資金が5割以上占めているのか。
- そのとおり。

日本と違うところは、日本では科研費などで資金を投入しても、期限でプツツと途絶えてしまって、後は自分たちでやってくださいということがよくあると思うが、こちらはそうではなくて、3分の1は常に担保しますが、残りの3分の2は自分たちでやってくださいというイメージ。
- 基礎研究から実用化に結びつけられないという課題があって、それを解決するためにカタパルトができたと思うが、ある程度、政府がお金を出し続けるということが大事なことなのかなと考えている。ただ、議会がそれを認めているのかどうかというあたりはどうか。
- カタパルトプログラムと呼ばれているが、現在、12のカタパルトセンターがあって、2030年ぐらいまでには30ぐらいの異なる分野のカタパルトを設立しようという話がある。英国にも様々な党があるが、そのプログラムに関しては、すべての党が賛成している。基本的には5年スパンでリニューアルしていくが、2030年以降も続いていくのではないかと見ている。
- 再生医療では、投資家とマッチングしたりだとか、それが花開いて世に出てくるというのはそれほど数がないと思う。国がメインで面倒を見ていかないと、県レベルでは財政的に難しいのかなとも思うが。
- そうかもしれない。ただ、神奈川県の大田区には、インキュベーションオフィスもあるし、会社もどんどん来ている。そうすると、その場所に専門家が集まってきて、お金が集まってきて、ネットワークにかなりの違いが出てくる。実際にインフラ

トラクチャー、ビルディングがあって、そこでできるというのはすごいことだと思う。国は、遅いというか、フレキシビリティはないと思う。

□ 国や県のお金は、額が例えば1千万円であっても、それで良い研究所と共同研究が始まりましたとか、そういった良いストーリーができれば、投資家が資金を投入することになって、結果的には1千万円が20億円になることもあり得る。

■ 呼び水になっていくということか。

□ そのとおり。

■ そういう先端研究は国がやれば良いので、県は道路とか、日常的な医療サービスの提供にもっと注力をしてもらいたいという意見があるが、その一方で、市町村ではやはり少しプロジェクトが大きくなりすぎるし、国では時間がかかってしまうので、県がちょうど良い単位なのだから、県がもっと主導して色々なことを旗を振ってやるべきだという意見もある。

今の話を聞いて、県で取り組むことのメリットを改めて理解した。

□ 確かに、県民の利益にすぐに繋がるものではないかもしれないが、資金が入ってくれば人材が流れてきて実際に雇用も発生する。神奈川県の中で再生医療の従事者数が増えて、住む人が増えれば、結果的には経済効果はあるのではないかと思う。

□ それから、神奈川県は普通の国よりも大きい予算を持っているので、県レベルでできるということは本当にすごいことだと思っている。

□ 中国では、やはり地方が大きな予算を持っていて、例えば、上海などの県レベルと「Innovate UK」、英国の方は国レベルが、MOUを結んでいて、実際に県の中に入っている会社と英国の会社とで一緒に共同研究などをするということも始まっている。

■ 関西圏もライフサイエンス分野の研究が盛んなので、神奈川との間で、棲み分けや切磋琢磨という関係もあると思うが、離れた立場からはどう見えるか。

□ 神戸もヘルスケアという意味では既に10年以上の歴史があると思うが、棲み分けはできると思う。それに、既に窮屈な状態になってしまっていて、マーケットももう成長しないような状態であれば、棲み分けは必要だと思うが、現在は初期段階で、マーケットがあまりにも小さいので、日本の力ということで考えれば、両者二つだけでは少ないのではないかなというぐらいのイメージ。

□ それから、グローバルアライアンスと呼んでいるが、カタパルトの予算が30億円だとしたら、その30億円の中でできることは限られている。同じように各国の予算もある程度限られている。そこで、各国が同じことをやってしまうと、その30億円が無駄な金になってしまう。しかし、我々は市場の成長をサポートする機関なので、そういう無駄なお金の使い方をしたくない。そこでどうするかと言えば、ここは我々がやるし、ここはあなたたちがやってくださいと分担する。それと同じような形で、例えば、神戸と大阪と神奈川でもっとコミュニケーションを取りながらやっていくというのも悪くないかなと思う。さらに言うと、その3つが先にくっついてしまえば、他の地域は全く太刀打ちできなくなるというメリットもあるかなと思う。

■ 再生医療に関する臨床試験や商品化の状況について、具体例を教えてください。

□ まず、臨床研究と臨床試験がある。日本ではよく臨床研究が行われているが、臨床研究は商品化を目指していない。臨床試験には、フェーズⅠ、Ⅱ、Ⅲの段階があって、実際に市場に出すことを目的としてやっている。それを見ても、英国では、

トータルで60ぐらいの臨床試験が行われている。ところが、もうすぐ承認されて市場に出るだろうという製品は少なく、フェーズⅢは2つしかないというような状況。

- 世界で大体700ぐらいの臨床試験が行われているが、その中で40%、300ぐらいの臨床試験は、免疫細胞セラピー (immune cell therapy) と言って、免疫細胞治療。血管から取ってきたT細胞やNK細胞という免疫系の細胞があるが、その細胞にある程度、モディフィケーション (modification) して、それをガン治療などに使っている。

最近二つ大きな出来事がある、一つはアメリカの会社が免疫細胞セラピーを使って、ガンが劇的に治ったという話題。それはまだフェーズⅡなので、実際には市場に出てない。ところがもう一つは、やはりアメリカの会社で、原因はまだわかっていないが、患者が亡くなったので治験が止まった。そういう2つの案件が今とてもセンセーショナルな案件である。

日本はiPS細胞が主で、素晴らしいと思うが、世界的に見ると40%ぐらいは、免疫細胞セラピーの方に向かっている。

- 一件目の方はそんなに効果が高かったのか。
- かなり転移しているような状態の、末期に近いガンで効果があったようだ。専門家に言わせると、かなり劇的で、今までとはまったくゲームチェンジするような、今までのフィールドが変わるような、良い結果だったと聞いている。

- 神奈川県とMOUを結んだ効果はどうか。

- 日本では、まずカタパルトとは一体何なのかというところから話が始まるが、神奈川県とMOUを結んだことで、信用できるだろうという評価を得られるようになった。そのお陰で、日本の企業と具体的なビジネスが始まった。
- カタパルトから神奈川県に提供できるメリットは、英国では特に日本の規制に興味がある会社が多いので、日本でビジネスをしたいという会社がいたときに、カタパルトに話が来ることが多くなった。
- 残念なことに、日本企業は日本だけにフォーカスしているところが多く、個人的にはそれが懸案事項の一つだと思っている。規制緩和の話だが、日本で事業をしても、それを欧州やアメリカに持って行くことになったときに、実際に欧州やアメリカで認可されるぐらいのクオリティを保っているのかというところには疑問がある。あまりにも自分たちの方向性だけで行き過ぎて、グローバルスタンダードと違う方向に行ってしまうことについて、自分たちが方向性を直すことができるのではないかという感覚を持っている。そうした情報を入れられるのは、神奈川県にとって良いことではないかと思う。

- これから神奈川県に期待することや要望はあるか。

- やはりお金の話になってしまうが、国対国のレベルで見ると、日本と英国の研究資金のインターナショナルなグラント (補助金)、特に、アカデミックではなくレイトステージのビジネスに近くなるようなところには、グラントがない。ところが欧州では、欧州も、韓国も、中国もある。中国と英国、韓国と英国、ベルギーと英国といった研究資金はあるが、日本と英国というものがない。そこで、それほど高額でなくても、そうした資金があれば良いと思う。金額は500万円であったとしても、そこで仕事が始まれば、後は信頼関係ができて、自分たちでお金を出し合うと思う。

- どんな分野においても、何かやるときに少しインセンティブを与えることによって動きやすくする、県、公共がやる補助金というものは必要かもしれない。それが、ニュースリリースされれば、様々な注目も浴びるし、それが情報を結びつけることになるかもしれない。
- もしくは、ファンドでもいいのかもしれない。
- 例えば、神奈川県企業がカタパルトとともに研究したいと言ったときに、応援するようなお金を補助するというのが良いか。
- そう。それを神奈川県から50%、英国側のカウンターパートから50%引っ張ってくるような。
- 特に、中小企業にフォーカスする方がよい。英国の会社の例で、それほど大きくない、10人から20人ぐらいの会社が、カタパルトと仕事をすることによって、ロジスティクスの寿命が一気に伸びるような技術をカタパルトが提供した。そのストーリーによって、投資家が新たに1,000億円資金提供した。
- 実際に、ライフイノベーションセンターに入っている会社には、面白いところがある。その会社に対して、英国に興味を持ってもらうように振り向かせる作業もある。
- 欧州の規制がどうなっているのかと聞かれると、我々もある程度無料で提供することはできるが、一定のレベルになると有償サービスになる。そうすると、企業はいなくなってしまう。しかし、プロパーによる有償サービスを受けて、欧州への進出もそれほど大変ではないということが分かれば、そのサービスの値段が高くないことがわかる。ビジネスのストラテジーをグローバルで考えることができることによって、始めから欧州とアメリカの両方を視野に入れながら製造することができる。日本だけのことを考えてグローバルスタンダードと違うことになって、欧州に進出できなかったり、欧州に行ったときにもう一回ゼロから作り直すというのはもったいない。
- MOUはやはり価値があるか。
- そう思う。
- 様々なところとMOUを結んでいるが、先ほどの話のように、それぞれの専門分野を分けながらネットワーク化できると良い。
- それがおそらく神奈川のネームバリューのブランド化に繋がって、まさしくグローバルでの拠点になり得ると思うし、それは国でできることではないと思う。それから、日本の企業が、日本の市場が大きいので、日本だけに着目しているところについて、神奈川県が風穴を開けてくれればとも思う。



セルアンドジーンセラピー・カタパルトの入口前にて
(左から2番目は、契約・知的財産担当責任者のMichael Bennett氏)

【視察を終えて】

“cutapult”とは、「発射台」という意味である。我々が訪れたセルアンドジーンセラピー・カタパルトは、総合病院の1フロアに所在しており、巨大な設備や広大なスペースを有する施設ではなかったが、再生医療という最先端分野においては、このカタパルトから、世界をけん引する知見が生み出されるのであろう。

今回の調査では、英国における再生医療の状況、MOUの効果、日英の違いなどのほか、日本における再生医療に関する課題など、具体的な話を聞くことができた。今後、セルアンドジーンセラピー・カタパルトとのMOUによって、本県のヘルスケア政策に英国の注目を集めるとともに、互いの信用性・信頼性からもたらされる効果を発揮し、本県のヘルスケア政策がさらに推進されることを期待したい。

Ⅸ 世界保健機関（WHO：World Health Organization）本部

調査日時：平成29年3月31日（金） 10時～11時30分

調査場所：世界保健機関 本部

【WHOと神奈川県との連携について】

神奈川県は、ヘルスケア・ニューフロンティアの実現に向けて、世界の保健医療分野で主導的な役割を果たすWHOとの連携に取り組んでいる。

WHOは近年、世界的な課題である高齢化対策に重点を置くようになっており、神奈川県は、高齢化に関するシンポジウムの共催やWHO本部の高齢化部局への職員派遣などの取組を通じてWHOとの連携を強化している。



WHO本部に足を踏み入れると、国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）のパネルが我々を出迎えてくれた。世界中が一致協力して行動していかなければならないという強い決意を感じた。

1 WHOの概要説明

応 対 者：Yumi Kisaka氏（External Relations Officer）

【WHOとは】

WHOにおける健康＝Healthの定義は「complete physical, mental and social well-being」となっていて、疾病がないだけでなく、すべての人がその人の持ち得る能力を全部発揮して社会で生きていけるようにするにはどうしたらいいかというのを観点に考えて、作り上げたものである。定義を作ったのは1946年で、spiritualというのが入っていない。テロなどが問題になっているが、WHOが積極的に関われないのは、国連機関として難しいということもあるが、健康の定義がこのようになっているから、宗教的なことに関わるのが難しいということもある。

WHOの目標は、上記の意味における健康を可能な限り高いレベルで達成するという事で、それを組織目標として掲げて、WHO憲章の第1章第1条に書いている。

WHOの性格は、国連のspecialized agency for health、あくまでも専門機関である。

WHOの機能は、「国際保健に関する仕事に関する指導、調整の権威として活動する」となっている。WHOが何をやっているかわかりにくいという批判をよくもらう

が、それはここがネックになっていて、例えば、UNICEFは、ワクチンを買ってそれを配るとか、目に見えやすいものが仕事のメインだが、WHOは、専門家を集めてプランを作ったり、もしくは加盟国の保健相と一緒に話し合ったり、その国の保健課題で優先順位が高いものは何かというのを話し合ったり、それぞれを達成するために、どんなサポートが必要で、それに予算がどれくらいかかって、時間がどれくらいかかるかというような、本当の土台になるプランやガイドラインを作ったりするのが仕事なので、どうしても外には見えづらい。例えば、国境なき医師団では、現場で写真を撮ったら何をやっているかすぐに分かるけれども、WHOの本部に来て、多くの人がパソコンに向かって会議をしていたり、仕事をしていたりするだけなので、WHOが何をやっているかということを外部的に説明しづらい。それは、日本国内で行政が何をやっているかということを一一般の方々に分かってもらうのに苦労するというのと同じ課題を抱えていると感じている。

WHOが設立されたのは1948年4月7日で、1951年に日本が加盟して、現在は194の加盟国がある。194の加盟国が、例えば、Director General（事務局長）を選ぶときには、一国1票を持って投票して選挙で選ぶという形でリーダーを決める。194の加盟国、すべてが一国1票で、拠出金が多い国が拒否権を持っていたり、一国で3票持っていたりというようなことがなく、保健という性質上、すべての国が平等な発言権を持っている。そうしたパワーバランスの中で、国際機関の中で優先課題を決めて、どうしたら限りある資源を有効に配分できるかということを決めていく。

WHOは、スイス・ジュネーブにある本部が言わば国に当たるもので、世界中の地域を6つの地域事務局に分けていて、それが都道府県に当たる。さらに、151の国事務所があるが、そこが市町村のような役割をする。事務局には、8,000人から7,700人前後の職員が在籍している。よく、「three level of WHO as one whole WHO」という説明をするが、本部、地域事務所、国事務所という3つのレベルがネットワークとして働いて、WHO全体として機能している。

【WHOの6つの主要機能】

WHOには、総会で加盟国全部の合意を得て決められた「リーダーシップの発揮」、「規範と基準の設定」、「技術支援・能力開発支援」、「研究課題の形成」、「政策オプションの明確化」、「健康動向の把握とモニタリング」という6つの主要機能がある。

- ①「リーダーシップの発揮」：例えば、途上国においても高齢化が重要な問題だということ、どこかが声を上げてmomentum（機運）を作らないと世界の中で議論が熟成してこない、そうしたmomentumを作るなどのリーダーシップの発揮がある。
- ②「規範と基準の設定」：normative functionと呼んでいるが、規範と基準の設定はWHOの非常に重要な仕事である。条例や法律を作るのと同じようなもので、例えば、ガイドラインなどは、技術的なものであれば専門家が集まってベースになるエビデンスを作る研究を、お金が投資できれば、誰でもできる。ただ、ある財団がガイドラインを作りましたと言っても、特定国の企業に有利に作られているのではないかというような利益相反の問題だったり、一国だけが先導してガイドラインを作ってもそれに反するような政府は乗れないとか、そういったことがあるので、WHOが公平公正な立場にあるからこそできる仕事である。

- ③「技術支援・能力開発支援」：途上国には医学校も、看護学校もない、薬剤師もいなければ医薬品を製造するような工場を作るためのノウハウもない、工場はあってもそれを適切に運営するガイドラインがない、というようなことがあるので、そういった人材育成も含めて、WHOの仕事になっている。
- ④「研究課題の形成」：例えば高齢化であると、途上国のデータがないならば途上国での研究も進めなければいけないというふうに研究課題を形成する。また、途上国にしかないような「Neglected Tropical Diseases」（顧みられない熱帯病）については、マーケットのインセンティブがないので、開発が進まない。しかし、いざアウトブレイクが起これば、対応する手立てがないので大変な危機になってしまうので、例えば、「R&D Blueprint」と言われる10疾患であるとか、これに対して研究開発を進めるべきだというようなことをWHOが話し合っていて決めて、これを研究課題として、国として取り組んでください、加盟国として取り組んでくださいという提案をしている。
- ⑤「政策オプションの明確化」：例えば途上国の保健相と話し合っていて、何が保健課題であるとか、どういうintervention（介入）をしたらいいのかというのを、「Country Cooperation Strategies」、国とWHOの協力戦略を作りながら、政策オプションを明確化する。
- ⑥「健康動向の把握とモニタリング」：途上国では、例えばサーベイランスシステムそのものがないとか、政治的混乱の最中であってデータがあっても上がってこないというようなことがあるので、そういった下支えをし、それから、何かあったときにきちんと把握できるようにということを含めて、194の加盟国からデータをもらって、そのデータで「world health report」の発刊などを行っている。

【WHOの主要分野】

こうした主要機能が、「感染症」、「非感染症」、「生涯にわたる健康」、「保健システム」、「危機管理、サーベイランスと対応」という5つの主要分野すべてで発揮されるというのが、WHOの目標である。

「感染症」は、結核、マラリア、エイズといった古典的な保健課題、WHOのグローバルヘルスの中では典型的な感染症と呼ばれるもの。

「非感染症」は、日本で言うところの生活習慣病に当たる。

「生涯にわたる健康」は、高齢化や母子保健も含め、環境保健など、広い分野のものを対象にしている。

「保健システム」は、すべての人が、必要なときに、経済的な危機に陥ることなく、医療システムにアクセスできるという「ユニバーサルヘルスカバレッジ」といわれるものを全世界で達成しようという目標があるので、それを達成するために保健システムという分野で取組がある。これはエボラが起こった後に非常に脚光を浴びている。エボラのウイルスは、実はインフルエンザや結核に比べると医学的には非常に弱いウイルス



レクチャーを受ける様子

である。それがなぜ世界的なパニックになったのかと言うと、やはり、起こったのが世界の最貧国で、元々プライマリ・ヘルスケアもなく、病院もなければ薬もなければ薬剤師もいなければ保健師も看護師も足りていないというような所だったからこそ、打つ手がなかったし、かつ、文化的に非常に難しいところがあった。そのときに初動が遅れたという批判が全世界からあった。そこで、すぐに行けるような、いわゆる消防団を作って、火消しがすぐできるようにしましょう、初動体制を強化しましょうという方向が出たのと、それとあわせて、予防が大切だということで、予防するためには保健システム強化が大事だと、注目を浴びているところである。これは、日本が世界に貢献できる分野だと考えられていて、日本は第二次世界大戦が終わってから、まだ国が復興途中にある中で国民皆保険を達成し、課題がありながらも、それを維持し続けている。日本が国民皆保険を達成したときのGDPは、現在のベトナムより少し低いぐらいだったので、日本が豊かになったからできたわけではない。当時の日本で達成できたノウハウそのままでは輸出できないが、何が成功で何が失敗だったのかということも含めて、非常に貴重な教訓になるので、日本が貢献できるという意味でも、有望な分野ではないかと思われる。

「危機管理、サーベイランスと対応」は、インフルエンザが毎年話題になるし、MARS、SARSといった感染症が、途上国でも、先進国でも起こるけれども、そういったときの初動を含めた危機管理が、WHOの主要分野の一つになる。

【WHOの事務局体制】

現在の事務局長は、香港の出身のマーガレット・チャンで、カナダの医学部で勉強したドクターである。香港の衛生所で働いていて、鳥インフルエンザやSARSのときに活躍し、WHOでは環境保健部長として働いていたが、前の事務局長が急逝し、急遽行われた選挙で当選して、現在は事務局長として2期目の最後の年を迎えている。5月に選挙があって新しい事務局長が選ばれることになっている。

事務局の体制としては、様々な国籍の方が満遍なく多様性を持って参加できるようにという観点からも、人が選ばれている。

6つの地域事務局は、それぞれの地域の加盟国が選挙で選び、それ以外は、原則は、事務局長のpolitical appointee（政治任用）ということになる。

〔質疑〕（凡例 ■：調査議員、□：応対者）

- 地域事務局は投票とのことだが、選ばれた国に事務局が作られるということか。
- そうではない。地域事務局自体は、例えば、日本を含む西太平洋地域ではマニラにあるし、南東アジア地域ではインドのニューデリーにあるというように、地域事務局自体は動かない。
- 西太平洋地域は何カ国あるのか。
- 35カ国ある。それは、自治区などを含めてなので、会議を行うときには、旧宗主国と言われる国も参加している。

【WHOの統治機序】

WHOの統治機序は、194の加盟国が集まる年1回の総会で全会一致で物事を決めるというのが大原則になっている。これは、会社で言うところの株主総会に当たる。

194の加盟国が集まって話をすると、やはり本当の議論というのは難しいので、その中から34の加盟国を選んで、執行理事会というものを総会の前後に開いている。

〔質疑〕 (凡例 ■：調査議員、□：応対者)

- 総会で1つの国が反対したら、それはWHOの決定事項にはならないということか。
- 1つの国が反対したのもう回らないということはなかなかない。強行に反対する国はすぐにチームを作るので、反対チームというものが出てくる。1カ国だけが反対して、そのために流れたというのはあまりない。それから、可決はしていいけれども、footnote (脚注) でこの国はこういう意見を言ったとか、附則を付けて可決ということがある。
- そうすると、単純な多数決では物事を進めないということか。
- 実際に投票で何か決めるというのは本当の外交的なアクションにつながるような場合。そうでないもの、例えば、文言調整とか、このresolution (決議) を通していいかというようなときは、やはり投票ではなく議論で決まる。議論で決まらないようなときには、勉強会、ワーキンググループを作って、そこで本当に三日三晩話し合っ、妥協点を見つけてもう一度会議にかけるということをするので、通常は投票にまでなることはない。
- 執行理事会に、日本は入っているか。
- 今は入っていないが、次のときから入る予定になっている。任期は3年で、1年休んで、次にまた地域事務局内で合意が得られれば執行理事になるというようなサイクル。

【WHOの実績例】

本部敷地に立っている銅像は、天然痘の根絶を記念した銅像で、子どもが目が見えなくなったお父さんの手を引っ張って歩いているもの。WHOでは、克服してきた疾患についての銅像を立てていくという考えがあって、今あるのは2つ。感染症は、なかなか根絶が難しいが、これからあのような銅像がどんどん増えていくことを目標にしている。

まず、天然痘の根絶ということがWHOのメルクマールになる実績例。天然痘は、紀元前からあった感染症で、1796年に種痘という人類初のワクチンができた。1958年にWHOの天然痘撲滅プロジェクトがスタートして、1967年には根絶本部が設置された。蟻田先生という日本人がプロジェクトリーダーで、今でもDr. 蟻田と言えば、みんなが「あの時の」というぐらい大活躍をした先生。1980年にやっと天然痘の根絶宣言ができるまでになって、これが人類史上初めて主要な感染症が撲滅された歴史になる。

今現在、天然痘がWHOの手を離れたかと言うと、そうではなく、今度は、テロの関係で天然痘のウイルスの管理をど



天然痘の根絶を記念した像

うするかということが問題になっている。検体を本当に地球上から無くしてしまうと何かあったときにワクチンが作れなくなるので、完全廃棄はできないが、どこの国が管理をしたらいいのかということが国際的な議論になっていて、まさに核の傘を議論するような難しさがあって、それがまだ続いている。

[質疑] (凡例 ■：調査議員、□：応対者)

- 天然痘は罹患したら死亡率は高いのか。
- 高い。エボラとは違って感染力が強いし、非常に危険と言える。
- エボラの場合は、やはりエフェクトが大きかったというのが一つと、感染経路へのintervention (介入) が非常に難しく、例えば飛沫感染だったらマスクをしましょうとか咳エチケットとか外出禁止とか、色々な段階があって、すぐinterventionできるが、エボラの場合は、葬儀の時にかなり密着したセレモニーがある。(実際には部族によって異なるし、国連や国境なき医師団の職員が行っても、部外者なので全部教えてもらえるわけではないため、正確なところが全部わかったわけではない。) そこで、伝統的な葬儀をしないでください、火葬してくださいというinterventionを行った。今までの文化を変えることなので、最初はかなり難しかったが、これをやめないと本当にみんな死んでしまうという切羽詰まった状態だったので、なんとか理解を得られたということと、community engagement (コミュニティへの関与) の方法を研究して、まずはその村の宗教的な指導者やTraditional healer (伝統的な療法家) などキーパーソンにつなげてもらって、その人たちに理解してもらう必要があるというようなことが段々分かってきたので、そういった形でアプローチしながら理解をしてもらった。また、都市部と山岳部では、文化も風習も違ったり、当該地域には鉱山があるので、労働者の移動がものすごく頻繁だったので、それも含めてトレースができなかったというようなことがある。感染力だけでなく、containment (封じ込め) がいかに難しいかということが、対応体制を決めるときのネックになる。

2 WHOの概要説明に対する全体質疑 (凡例 ■：調査議員、□：応対者)

- 統合医療の推進について、国の方でも議員連盟ができているが、今後はどういう方向が想定されるか。
- WHOは、evidence based (証拠に基づく) というのをprinciple (方針) にしているので、Traditional medicine (伝統医療) などの既存のものをevidence (証拠) に基づいたものにしようという方向は一貫して進んでいる。
- 何かプロジェクトを作るとか、そういう動きはないか。
- 組織として予算が厳しい状況にあるので、新しいプロジェクトを立ち上げるのは難しくなっている。方向として何かあっても、実際のアクションに繋がるかというとなかなか難しい。
- 昨年7月に、神奈川県立津久井やまゆり園という施設で障害者が殺傷される事件があって、大変大きなショックを受けた。施設の再生等に取り組んでいるところだが、この事件がWHOの中で話題になるようなことはあるか。
- 特に話合いがもたれたということはない。世界的に見ると障害者が入所する施設がない国がほとんどだし、障害者に対して適切なケアができる国というのがほとんど

どない。まずは、障害を持っている人達にも人権があるということをわかってもらおうとか、そうした活動が続いている状況。また、バイオレンスとメンタルヘルスという課題になるが、そこも本当に資金が足りない分野の一つ。momentum (機運)はずっとあって、resolution (決議)が出たりもしているが、何か新しいアクションを起こすというより、今やっていることを続けていかないといけないというふうに、危機感を持って取り組んでいるというのが実情。

- アメリカ疾病予防管理センター (CDC) などとの関係は。
- かなり密接に協力している。アメリカだけでなく、China CDCやKorea CDCがあって、日本では国立感染症研究所がそのような役割を担っているが、そこから専門家を派遣してもらったり、話し合いをするときにメンバーに入ってもらったりなど、そういう形で連携している。

3 WHO本部 高齢化部局幹部との意見交換

応 対 者 : John Beard氏 (Director)

Islene Araujo de Carvalho氏 (Senior Policy and Strategy Adviser)

Alana Officer氏 (Senior Health Adviser)

Diane Wu氏 (Technical Officer)

(凡例 ■ : 調査議員、□ : 応対者)

- 神奈川は高齢化が一番問題になっている一つの大事な県なので、この連携関係はとても大事。神奈川が行っている施策をどんどん世界に発信して、それを世界が学べるということが一番良いのではないかと考えている。
- 神奈川県から職員が派遣されることによって、橋渡しが強くなって、それによりALC (Ageing and Life Course : エイジング・アンド・ライフコース部=高齢化部局)にとっても、神奈川にとっても、良い方向に回っていくのではないかと考えている。
- 神奈川が一番優先して何をWHOに期待しているのか、それに対してWHOは何を助けることができるのか。お互い協力していく関係で、神奈川がWHOに望んでいることがあれば、それを是非教えていただきたい。
- ALCには、4つの大事な役目がある。1つ目が「高齢者にやさしい環境づくり」。それがエイジフレンドリーシティ (Age-Friendly Cities)。2つ目が「高齢者のニーズにあった医療システム」。いかに高齢者に優しい、高齢者がアクセスしやすい、高齢者を中心とした健康システムを作れるか。3つ目が「介護システムの整備」。long term careという言い方をしている。4つ目が「高齢化対策の測定・モニタリング・研究」。65歳以上のデータがなく、何を計って、何を健康の指標にしたらいいいのかというものがなかったので、方法の標準化が大事。これらの4つに沿って、どういうふうに解決策をとっていくかということ、去年、神戸で開催された会議で話し合った。
- エイジフレンドリーシティの取組については、神奈川県藤沢市の人口が約42万人で、データが取りやすい規模ではないかと思っている。歴史的に見ると、藤沢市は福祉に積極的に取り組んでる自治体で、高齢者福祉に積極的に取り組もうとして

いるが、ここにきて戸惑っているところがある。だから、派遣した職員がしっかりと政策を学んで、県に持ち帰ることを期待している。

- エイジフレンドリーシティについて、WHOのwebサイトで十分な情報は得られたか。やはりlanguage barrier（言葉の壁）があるか。
- 言葉の壁はある。しかし、日本でも秋田市と宝塚市が取り組んでるとのことなので、そこから情報を得ようと考えている。
- まちづくりの観点から言うと、今まではまちを拡大し、便利なまちを作るというコンセプトで、様々なまちづくりが行われてきた。しかし、時代が変わって、高齢化と人口減少も踏まえて、まちをコンパクトにして、また、あえて通常の生活に負荷をかけるようなまちづくりが、結果的に体を良い状態に保つというコンセプトができてきている。これから先、そうしたコンセプトを、実際の生活と社会システムとハード的なまちづくりとで、どう組み合わせていくかということに興味がある。そうした研究についても、情報交換ができると良いと考えている。
- 地域包括ケアに近い考え方で、やはり、中心となる人に近い形でヘルスシステムを提供できるようにしていくのが良いと考えている。
- 今までは、やはり病院＝ヘルスシステムだったけれども、そうではなく、コミュニティに近いところでヘルスシステムを作っていくかというところか。
- 神奈川に行ったときに、黒岩知事の未病の概念を聞いて、とても強い印象を受けた。今後は、病気の前の段階で働きかけるという概念と環境をどうやって繋げていくかということが大事で、どういうふうにフレームを作っていくかということがとても重要ではないか。
- WHOとしては、健康づくり、健康システムだけではなく、環境も含めてどのようにアプローチしていくかというところに対して、どのような政策をするのが一番良いかということを提供していけるのではないか。
- テクノロジーとイノベーションは、黒岩知事が一番押しているところだと思うが、そこに関しては、WHOが学べる場所が多くあるのではないかと考えている。
- 日本の自治体は二層構造で、神奈川県の場合、900万を超える県民に対して一気にアプローチをかけるということは、非常に難しいことなので、基礎自治体と言われる市町村から取り組んだ方がやりやすいのかなと考えている。
- エイジフレンドリーシティというのは、自分が年を取ったときに、住んでいるまちに住み続けたいというものだと思う。
- 高齢化社会への対応については、行政だけが責任を負うものではなく、住民が自分たち自身の問題と捉えて、住民全員が同じ気持ちで臨んでいく、そういう政策を作っていくというところに非常に興味を持っている。
- エイジフレンドリーシティになるには2つのステップがあって、1つはコミュニティレベル、市のレベルで、それぞれの市民、それからコミュニティが、自分が健康になるために、例えば、運動をしたりとか、健康的な食事をしたりとか、そういうところで自ら関わっていくことがまず一番大事なことで、それがなければ、枠だけ作っても意味がない。
- もう一つは、やはり高齢になって、身体機能が段々落ちてきたときにも、環境を整えること、医療システム、あるいはコミュニティセンターに行きやすいとか、そういうことによって、今までできていたことをストップするのではなくて続けられ

るというような環境づくりがエイジフレンドリーシティの大事な、2つ目のことだと思う。

■ 今日本には、「買い物難民」という言葉があって、商店街が潰れてしまって、住まいの近くで買い物ができない、それから、住まいも、例えば5階ではエレベーターがなくて、高齢になると買い物に出かけることができない。

□ 市町村でやるのが一番良いけれども、それをするには、県レベルが強いリーダーシップで、これが大事だと、こういう方向でやるべきだということをガイドするのが一番重要なことではないか。



WHO本部 ALC幹部

□ 本当にエイジフレンドリーシティになるには、今何が足りなくて、高齢者のニーズは何か、それを補うことによって何が変わってい

くのかということ、ずっと測定していかないと効果もわからない。そのように、時間と労力のかかること。そこまでしっかり取り組んでもらうには、県のリーダーシップが大事ではないか。

□ エイジフレンドリーシティのメンバーは、ここまでできたらエイジフレンドリーシティとして認めるという意味ではなく、目標を掲げて、こういう方向でエイジフレンドリーシティになっていくという計画があれば、いつでもメンバーとして参加でき、参加することによってWHOが様々なアドバイスをすることができる。

□ エイジフレンドリーシティは、数日や数ヶ月でできるものではなく、様々な試行錯誤をしながら到達していくものなので、その中で、WHOとして学ぶこともあるし、ベストプラクティスを出していくこともできる。

■ 市町村が、自分のところだけでやろうというのは非常に難しいと思っている。神奈川県が情報を収集してきて、その情報に基づいて、実際の基礎自治体が動くということを想定している。

□ WHOのエイジフレンドリーネットワークの役目として、情報を流すことも大事だが、メンバー達が実際どういうことをやっているか、事例として見て、そのメンバー同士が様々なコミュニケーションをして、こちらではこうしたことをやっている、こちらでもできるのではないかと、というようなこと。そこもすぐ大事なステップになってくる。

□ 多くのシティが、エイジフレンドリーシティになろうとどんどん申し込んできてくれている。

□ 神奈川は、健康に対してこれだけ取り組んできているので、他の国のエイジフレンドリーシティ以上のことができるのではないかと、様々な好事例を作って、皆が目指すエイジフレンドリーシティになれるのではないかと、レベルを上げていけるのではないかと期待している。

□ エイジフレンドリーシティは、今まで市町村に限っていたが、黒岩知事の関心であるとか、カナダやオーストラリアからも、県レベル、ステートレベルで関わっていきたい、そういうポジションを作ってほしいという声があったので、県レベルも

メンバーになれるような計画書案を作った。神奈川県、それから神奈川県のコミュニティ、市も含めて、様々な方達が入れるようなフレームワークが決まった。このフレームワークを作ることによって神奈川にとっての機会を増やす、色んな形でエイジフレンドリーシティになれるようなチャンスを増やすことができる。

■ 民族性や地域性があるので、一概に同じ枠組みを当てはめられるかということ、そこは研究していかなければならない。

□ こうしないといけないというのではなく、それぞれのまちに合わせて、少しずつ変えて適用できるようなフレキシビリティを持っているので、それは何とでもなっていくのではないか。

□ エイジフレンドリーシティのミーティングを神奈川で開くというのも一つの案。そこで、神奈川のコミュニティを全部呼んで開催するというのも大事だし、他の国のシティで成功してるところを呼んできて、それぞれが取組をプレゼンして、情報交換するという機会を作る案もある。

□ 他の国の政策を知るということも大事なことで、WHOを通してそういうことをやれるのはとても大事なことではないか。

□ ネットワークの中には、高齢者のニーズを評価するのが得意な人達、エイジフレンドリーシティを作るための計画を作るのが得意な人達、色々な人達がいるので、そうしたエキスパートを紹介することによって、神奈川をどんどん助けることができるのではないか。



意見交換の様子

□ 皆、日本が、特に高齢化に関して何をしているのか興味を持っている。その中で、神奈川とこれだけ密接な関係にあるので、神奈川は何をしているのかということが注目を浴びている。

□ WHOも、病気診断モデルからファンクションモデルへとエイジングに対する考え方を換えようとしている。それと、未病の考え方には一致するところがある。その未病のステータスを測るためのイノベーション、テクノロジーをたくさん持っていることは神奈川県のアドバンテージ。

■ 地域包括ケアについて気になることは、市民の中に、理学療法士や看護師などの専門職のプロ集団にお任せにしてしまう意識があるように思っていて、それはよくないと考えている。

□ セルフマネジメントの概念は、日本では、なかなか根付いていない。そこを変えていって、今日の体重とか、今日の運動量とか、自分でモニタリングしながら、セルフマネジメントするようになっていく必要がある。神奈川は、そういうところに対するテクノロジーも持っているので、とても良いことだと思う。

□ 神奈川は様々なテクノロジーを使ってモニターする仕組みを持っていると思うが、それを、どれぐらい効果があって、どれぐらい良いことなのかという評価過程が普

遍的な形ではまだできていない。リビングラボはそれを助けることができる。それがintegrated careに繋がっていく。

- 10月の未病ジャパンにあわせて、専門家会合を神奈川で開けないかという計画を始めている。そこでリビングラボ、integrated care、いわゆる地域包括ケアのことを話せる機会があればと思っている。
- 神奈川のサポートによって、WHOの高齢化に関する特集号が今年出版される予定。こうやってWHOと神奈川との関係が強化されていることに対してとても感謝している。それはWHOにとって重要なこと。
- WHOは、本来、メンバーステート=国とやりとりするものなので、WHOが直接県と一緒にコラボレーションするというのは特殊なことで、貴重な機会だと思っている。
- 残念ながら、WHOとの連携ということで具体的に何をやっているのかわからないと思ってる方もいる。
- WHOとの関係の利点を市民が理解しづらいということは、どの国も共通している。その中で、エイジフレンドリーシティは市民にとってわかりやすい話題なので、エイジフレンドリーシティの取組をどんどん進めていくことによって、こういうことをWHOと一緒にしているということが理解してもらえるのではないかと思う。
- WHOとしても、一方向ではなくて、皆がWHOに期待していること、何を希望しているのかということを中心に考えていることを理解してほしい。神奈川県の人口の900万人超というのはすごい数で、高齢者を多く抱えていて、多くの方に対して影響力があるということも理解している。人数が多いということだけではなく、神奈川が本気で高齢者に対して何かしていこうと政策を立てて実行しようとしていることが一番大きなことであり、世界にどんどん発信していくべきことだと考えている。
- 900万人というのはスウェーデン一国と同じくらいの人口。これからどういう方向を目指していくのかということは大事なことだと思う。
- テクノロジーを神奈川の中で持っているということは、それによって便益を受ける人たちが多数いるということ。
- それは神奈川の強みだと思う。例えば、人口が少ないところでは、ものづくりの人材が十分ではないかもしれないが、神奈川には、京浜臨海部の工業地帯から始まって様々なものづくりのスピリッツがあって、そしてそれを担う人材がいて、それを一つのパッケージとして動かせるということは神奈川の一番の強みだと思う。
- 神奈川県からの職員派遣を通じて、今まで見えてこなかった機会が見えることがあ



WHO本部内にて、ALC幹部とともに
(左から、Diane Wu氏、Alana Officer氏、原聡祐議員、
角技幹(県派遣職員)、John Beard氏、国松誠議員、
Islene Araujo de Carvalho氏、守屋てるひこ議員)

る。どのようなニーズがあって、WHOとどう一緒に働いていったらいいのかというところが見えることになり、それはとても良い機会になったと思う。

【視察を終えて】

本県は、日本の地方自治体として初めて、WHOに職員を派遣し、WHOとダイレクトに連携することができる体制を構築した。ジョン・ベアード部長をはじめとするALCスタッフとの意見交換を通じ、WHOが本県と協力する理由や本県に期待することなどを理解することができ、また、世界のどの国も経験したことがない超高齢社会を迎える本県が“課題先進県”として生み出す解決策が、世界のスタンダードになる可能性を感じることができた。今後は、職員派遣の効果を成果に結びつけていくことが重要であり、ヘルスケア・ニューフロンティアの施策を推進していく上で、WHOとどのように連携していくのかということ、県民に分かりやすく伝えていくことが大切である。

また、エイジフレンドリーシティに関して、WHOが提唱する8つのトピック（住居、交通機関、屋外スペースと建物、地域社会の支援と保健サービス、コミュニケーションと情報、市民参加と雇用、尊敬と社会的包摂、社会参加）は、まさに市町村単位で行うことである。即効性があるものではなく、長いスパンで考えていかなければならない課題であるが、都市計画の基本は公衆衛生にあることを踏まえると、世界の公衆衛生を司るWHOが発信するエイジフレンドリーシティこそが、21世紀の新たな都市計画の源になるべき理念であると感じたところである。今後、派遣職員を通じて、エイジフレンドリーシティについて、県内市町村にしっかりと伝えていくことが大切である。

なお、ジョン・ベアード部長からは、近々訪日の予定があるので、その際には本県議会にもWHOとの連携の意義について説明する機会を持ちたいとの申し出を受けたところであり、これも今回の調査成果の一つであると言える。

Weymouth & Portland Olympic Games 2012 Visitor Guide

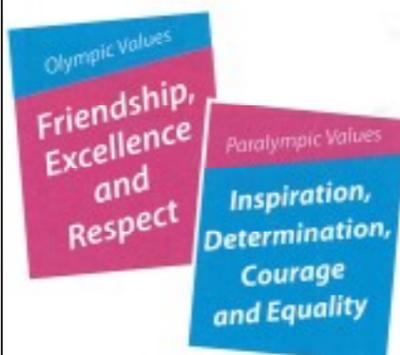
Welcome from the Mayor

Weymouth & Portland has been welcoming visitors since 1789, when King George III enjoyed the first of 17 consecutive summers visiting with members of the Royal family. The warmth of our welcome is the same today as it was some 200 years ago. It is a great honour to have been chosen as the sailing venue for the London 2012 Olympic and Paralympic Games. We hope you thoroughly enjoy your visit and make the most of all the events, activities and attractions on offer.

Many people and organisations have been involved in helping to ensure you have a truly memorable 'Olympic Experience' here in Dorset. Not only are there a host of things to do and see in the county, the improvements that have been made across Weymouth & Portland will benefit Dorset residents, businesses and visitors for many years to come.

We hope that you will come back and visit us again soon. www.visit-dorset.com

Cllr. Margaret Leicester,
Weymouth & Portland Borough Council



We hope that the Olympic and Paralympic Values will help you enjoy your visit to Weymouth, Portland & Dorset and enjoy the 'Olympic Experience'.

Weymouth & Portland Olympic Games 2012 Visitor Guide



Travel and transport

If you are using the Rail or Park & Ride services, please leave plenty of time to get from the Beach Live Site back to the station or Park and Ride Hub. The last services will be busy, so please consider your travel needs.

Weymouth & Portland Live! - 87.7FM

Park & Ride the last service will leave at 23:30

For local bus service information go to: www.dorsetforyou.com/bustimetables

See message boards for up to date travel information (See map overleaf) or contact customer services:

First Great Western trains 0845 7000 125

South West Trains 0845 6000 650

Arriva CrossCountry 0844 8110 124

National Rail Enquiries 08457 484950

Marine Information

If you plan to visit Weymouth and Portland by boat during the 2012 Olympic sailing you should **book in advance.**

www.dorsetforyou.com/sailing2012/marine-information

Useful phone numbers:

Council 2012 enquiries

Olympic Hotline - 0300 330 2012

Non-emergency police - 101

Emergency police, fire, ambulance and coast guard - 999. Text phone 18000

Crimestoppers - 0800 555 111

Tourist Information and Accommodation booking - 01305 785747

Pavilion Theatre & ICCI bookings - 01305 783225

Weymouth Bayside Festival bookings - 01392 580767

Sea Life Tower bookings - 08712 829242

Health & Wellbeing

Temperatures may feel cooler by the sea and you may not instantly feel the effects of the sun:

- Don't forget to wear sunscreen
- Make sure you cover up
- Drink plenty of water
- If you feel unwell, there are first aid personnel at the Live Site and other locations, see map overleaf
- Minor Injury Unit, Melcombe Avenue, Weymouth, Dorset, DT4 7TB
Tel: 01305 760022
- Accident & Emergency, Dorset County Hospital, Darners Road, Dorchester DT1 2JX
Tel: 01305 251150

Pharmacies:

- Angel Pharmacy, 24 Crescent St, Weymouth, DT4 7BX
- Asda Pharmacy, Weymouth Superstore, Newstead Road, Weymouth, DT4 8JQ
- Boots, 81 St Mary Street, Town Centre, Weymouth, DT4 8PL
- Lloyds Pharmacy, Gloucester St, Weymouth DT4 7AW

Got a question? Ask an Ambassador!

Weymouth & Portland Ambassadors would like to welcome you!

The volunteers are here to meet, greet and advise visitors and residents during the Olympic and Paralympic Games period in Weymouth and Portland. Ambassadors will be located on the key pedestrian 'Last Mile' routes, at the railway station, at the Live Site on Weymouth Beach, outside the Weymouth Tourist Information Centre (Weymouth Pavilion) and along Weymouth Esplanade. Our Ambassadors have access to colleagues who speak a variety of languages. Please ask for assistance.



Weymouth and Portland National Sailing Academy and Portland Marina

The Weymouth & Portland National Sailing Academy and Portland Marina jointly form the venue for the London 2012 Olympic and Paralympic sailing events which will take place in Weymouth Bay and Portland Harbour.

The Sailing Academy and Portland Marina are not open to the public in Games time but have restricted access to the Olympic 'family'. However, the Sailing Academy has an extensive calendar of events and activities throughout the rest of the year. Further details can be found at www.wpnasa.org.uk



Olympic sailing information

Find out about the sailing events and race times each day on three information boards located at the Train Station and Weymouth Town Centre and Hope Square area. See map for locations.

To find out all you need to know about the Olympic sailing teams; tactics and techniques as well as facts and terminology go to: www.bbc.co.uk/sport/olympics and www.dorsetforyou.com/sailing2012 For results, log on to www.sailing.org

Be sure not to miss...

"Weymouth & Portland Live" Beach Live Site

26 July - 12 August 2012

'Weymouth & Portland Live' on the beach is FREE and will be open from 10:00 to 22:00 each day. It will screen the London 2012 Opening Ceremony on 27 July and Olympic sailing events from 29 July to 11 August as well as other Olympic sporting activities. This includes those in the evening when some of the key athletic events will be held. Check out the information boards for daily timings - see map for locations. Access to the site will be carefully managed and we are unable to guarantee access at all times.

As part of the Live Site, there is a free, interactive Sports Arena open from 10:00 - 18:00 daily, which offers everyone the chance to try out some of the country's favourite sports, with qualified coaches.

Access for all ages and abilities. Full details on: www.dorsetforyou.com/sailing2012/events



27 July - 12 August 2012
10:00 - 23:00 daily

The Weymouth Bayside Festival is the perfect accompaniment to your visit to Weymouth, with vibrant displays, live entertainment, retailers, bars and fabulous local foods. Find them on the peninsula beside the Sea Life Tower, or to find out more visit www.weymouthbaysidefestival.co.uk or to book tickets telephone 01392 580767.

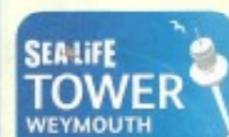


9 March - 9 Sept 2012

A uniquely creative celebration offering a programme of over 80 inspirational events, including outdoor theatre, mass choir performances and visual arts. A full programme of events is available at www.maritimemix2012.co.uk and further information can be found at the Tourist Information Centre.



A 360° arena showcasing a diverse range of work and events that has something for everyone in a dynamic, high-tech multimedia environment. Located outside the Pavilion, further information can be found at www.plymouth.ac.uk/icci360



Rising 53 metres above Weymouth's seafront, the Tower's slowly revolving observation deck will offer bird's eye views over the Olympic sailing arena and Jurassic Coast. Further details can be found at www.weymouth-tower.com



Weymouth Town Centre

Enhance your stay with a visit to the town centre which is located minutes from the seafront and beach, with a wide choice of shops, restaurants, bars and banking facilities.

Trinity Road / Hope Square

Visit the iconic 'Boat Project' on Trinity Road. In Hope Square a range of activities and retailing are proposed including: West Country Food & Drink; Nautical Clothing and an Art Exhibition.

Find out about the Jurassic Coast

Weymouth and Portland is located at the heart of the Jurassic Coast, England's only Natural World Heritage Site. Start your walk through 185 million years of the Earth's history; find out more at www.jurassiccoast.com or pick up information from the Tourist Information Centres. You can also find out more at the 'Natural Weymouth & Portland' marquee in the Bayside Festival.



The Nothe Gardens

London 2012 Olympic Games ticketed spectator site

Accessible to those with official Olympic tickets only. For those with tickets, don't forget to explore the rest of the town and see other Olympic sports on the Live Site during the evening.

Natural Weymouth & Portland

Weymouth & Portland has an outstanding natural environment which is rich in wildlife and wild places to explore. It makes the area a great place to live and to visit. Natural Weymouth & Portland is a partnership between organisations in the area which have come together to help you get the most out of your visit during the Games. You will be able to enjoy attractions such as the RSPB Wild Weymouth Discovery Centre, the Chesil Beach Centre, Portland Bill Visitor Centre and the Legacy Trail. Look for the Natural flag or find out more at www.visit-dorset.com and www.visitweymouth.co.uk

Come back again and explore more of Dorset!

There's so much more to explore in Dorset! Discover the spectacular Jurassic Coast World Heritage site and the scenic beauty of our unspoiled countryside. Enjoy days out among castles, stately homes, family fun attractions and prehistoric remains whilst sampling the delicious local food and drink that Dorset is famed for.

Win a FREE Dorset Holiday

With so much on offer you'll want to come back! Enter our competition to win a fantastic self catering holiday for up to 8 people, courtesy of Haven's Littlesea Holiday Park. Find out more and enter online at www.visit-dorset.com/havencompetition



Safety and Security

To ensure you have an enjoyable and safe visit, please remember to:

- Take care of your possessions - don't put your wallet or phone in your back pocket. Keep your bag in front of you
 - Do not leave bags or belongings unattended on the beach or elsewhere
 - Remove valuables from parked cars
 - Minimum age for alcohol is 18. You may be asked for identification by those serving in pubs and bars
 - Do not leave pets unattended in a car
 - If you see anything suspicious, packages or bags unattended, approach a police officer or dial 999
 - Enjoy your visit and please respect other visitors, local residents and businesses
- www.dorset.police.uk

Weymouth Pavilion Theatre and Visitor Information

The Weymouth Welcome Team is located at the Pavilion Theatre on the Esplanade and is open 7 days a week to help you make the most of your visit.

Call in for theatre and event programmes and tickets as well as a wide range of leaflets about Weymouth & Portland and Dorset, discounted attractions and ICCI 360°, coach travel, excursions and accommodation bookings, plus an exciting range of locally produced gifts and souvenirs.

Tel: 01305 785747 E: tic@weymouth.gov.uk
www.weymouthpavilion.co.uk



www.dorsetforyou.com/sailing2012
Council Olympic Hotline no. : 0300 330 2012
Follow us on twitter @sailing_2012



LIVE! 87.7FM

GET THE LATEST NEWS, MUSIC & ENTERTAINMENT

You may be searched before entering the Beach Live site. Please check our admissions policy at www.dorsetforyou.com/sailing2012/events/live-site-weymouth



- Key**
- Pedestrianised 'Last Mile' routes:
 - Park and Ride
 - Railway Station
 - 'Park & Stride'
 - Nothe ticketed site
 - Visitor Information Centres
 - First aid point
 - Bus stops
 - Taxi ranks
 - ATM / banks
 - Beach office
 - Post office
 - Toilets
 - Accessible toilets
 - Baby changing facility
 - Daily timetable of events
 - Secure cycle rack
 - Official 2012 Shop
 - Nature Reserve
 - Maritime Mix events
 - Water point
 - Lost children
 - Minor Injury Unit
 - Recycling facilities
 - Electronic travel updates

Welcome to Weymouth & Portland for the London 2012 Olympic Games
27 July - 12 August 2012
Welcome, Enjoy and Return!

Recycle Help provide a Green Games
It's a way of life in Dorset.
Please dispose of your rubbish responsibly by using the recycling and rubbish bins provided.

iCoast
For watersport and coastal activities visit www.icoast.co.uk

